宇治市人口ビジョン
宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略











宇治市

～　持続的に発展するまちを目指して　～



本市では、人口減少社会においても、持続的に発展するまちを目指して、平成２５年度に策定した宇治市将来戦略プランに沿って、取組を進めています。

このような中、国においては、我が国の人口が２１００年には５，０００万人を切ると推計されており、人口減少に歯止めをかけるべく、地方創生の取組を推進することとされています。本市においても、約１２年ぶりに人口が１９万人を割り込み、人口減少が進んでいる状況となっています。

本市においては、既に人口減少社会を見据えて、宇治市将来戦略プランに沿って、施策展開を図っていますが、この国の地方創生を絶好の機会と捉え、さらに積極的に取り組んでまいりたいと考え、宇治市将来戦略プランをベースとしながら、本市の特色を活かした独創的な戦略や、先駆性・実効性のある施策を宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略として取りまとめるとともに、総合戦略の実施により、目標とする人口を人口ビジョンとして定めました。

今後は、総合戦略に掲げた施策を着実に実行するため、毎年度、進捗管理を行うとともに、刻一刻と変化する社会経済情勢や、国や京都府の動向にも対応しながら、魅力ある宇治市を築き、持続的に発展するまちを目指して、さらなる努力を続けてまいりますので、市民の皆様、また関係者の皆様には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、総合戦略の策定にあたり、ご尽力を賜りました宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員並びに宇治市議会議員の皆様や、貴重なご意見、ご提言を賜りました関係各位に対しまして、心よりお礼申し上げます。

平成２８年３月

宇治市長　山本　正

《 目 次 》

I. 宇治市人口ビジョン 1
１．はじめに 1
(1) 人口ビジョン策定の背景 1
(2) 宇治市人口ビジョン策定の意義 1
２．人口動向分析 2
(1) 総人口の推移 2
(2) 人口増減の要因 4
(3) 昼間・夜間人口の分析 13
３．将来人口推計 14
(1) 宇治市におけるこれまでの人口推計についての検討 14
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 16
４．人口の将来展望 17
(1) 宇治市における人口動向の特徴 17
(2) 目指す将来の方向 17
(3) 将来展望 17
II. 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成２７～３１年度） 21
１．基本的な考え方 21
(1) 総合戦略の目的 21
(2) 総合戦略の位置づけ 21
２．基本目標 22
(1) 『確固たる宇治ブランドの確立』 23
(2) 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』 29
(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 33
(4) 『地域経済の活力づくり』 36
(5) 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』 39

参考資料
Ⅰ．総合戦略　～人口減少への歯止めへ向けて～ 44
１．人口減少に歯止めをかける　主な具体的施策 44
２．総合戦略の実現・推進に向けて 45
Ⅱ．宇治市人口ビジョン及び宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過等 46
１．総合戦略等策定体制 46
２．総合戦略等策定の主な経過 46
３．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要項 48
４．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員名簿 50
５．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員からのコメント 51

Ⅰ. 宇治市人口ビジョン

１．はじめに

(1) 人口ビジョン策定の背景

我が国の総人口は今後減少傾向が加速し、２０５０年（平成６２年）には１億人を切り、２１００年（平成１１２年）には５，０００万人を切ると推計されている。

人口減少の主要な原因は出生数の減少である。日本の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は戦後低下傾向で推移し、２００５年（平成１７年）には過去最低の１．２６を記録した。その後、２０１３年（平成２５年）には１．４３まで回復したが、人口を維持するために必要な出生率は２．０７とされており、依然として低い水準である。特に東京都の出生率は、２０１３年（平成２５年）においても１．１３と低く、相対的に出生率の高い地方から、出生率の低い東京に若い世代が集中することにより、日本全体の人口減少に拍車をかけている。

人口減少は、働き手の減少と商品・サービスの買い手の減少という形で、経済規模の縮小をもたらすことが懸念される。また、年齢別の人口構成が、極端に高齢者に偏ったものになることも見込まれ、医療や介護などの社会保障制度を維持するための負担も非常に大きくなると懸念される。

このような、人口減少とそれを加速させている東京一極集中という構造的課題に正面から取り組むため、国では、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、取組の基本的な指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）を策定した。

国の長期ビジョンにおいては、人口減少は経済社会に対して大きな重荷になるという認識のもと、「『東京一極集中』を是正する」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」「地域の特性に即した地域課題を解決する」という３つを基本的視点として取組を進めることとしている。

(2) 宇治市人口ビジョン策定の意義

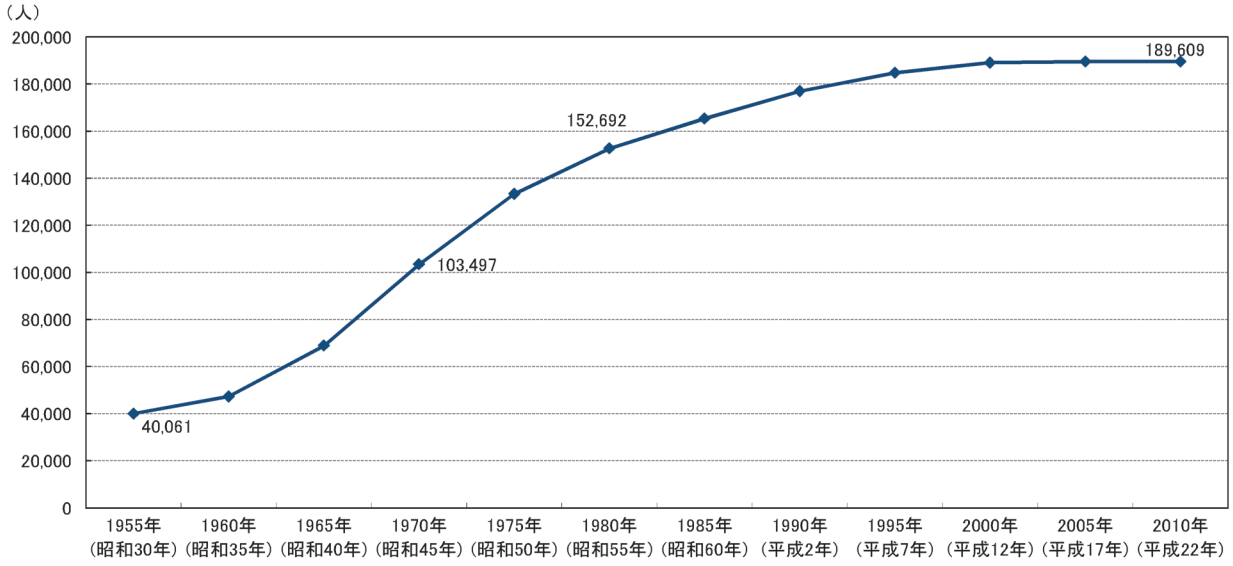
本市では、２０１３年（平成２５年）に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法をもとに、２０３５年（平成４７年）までの人口推計を行っている。宇治市人口ビジョンはその際の検討をもとにしつつ、国の方針を踏まえてより長期の人口推計を行うとともに、人口の維持と今後の持続可能な発展に向けた、「まち・ひと・しごと」を創出するための総合戦略を策定するうえでの分析や本市の目標とする人口を定めるものである。

２．人口動向分析

(1) 総人口の推移

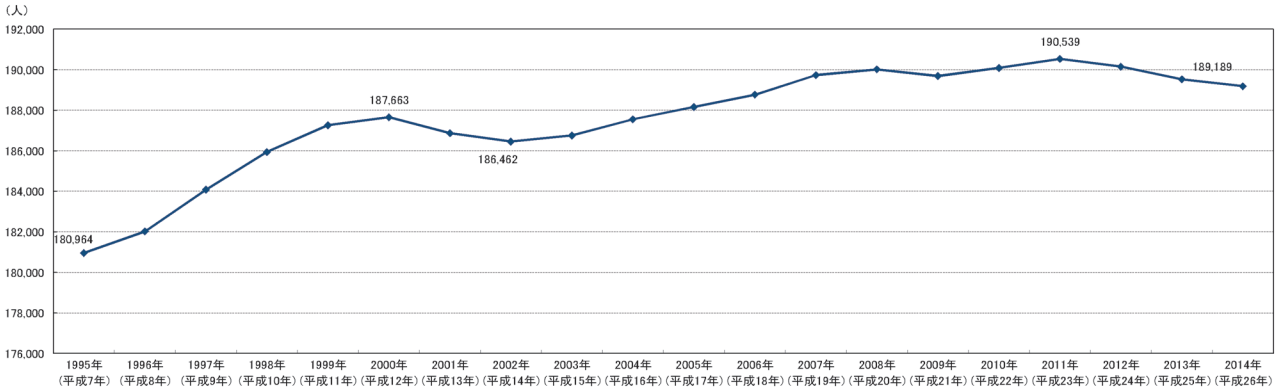
本市は、１９５１年（昭和２６年）３月に市制を施行した。市制施行後初めて行われた１９５５年（昭和３０年）の国勢調査における人口はおよそ４万人であったが、昭和４０年代から５０年代にかけて急速に人口が増加し、１９７０年（昭和４５年）には１０万人、１９８０年（昭和５５年）には１５万人を突破した。２０１０年（平成２２年）の国勢調査人口は１９万人弱であり、住民基本台帳における人口は、近年１９万人前後で横ばい傾向となっている。

図表Ⅰ-１　国勢調査人口



（資料）総務省「国勢調査報告」

図表Ⅰ-２　住民基本台帳人口



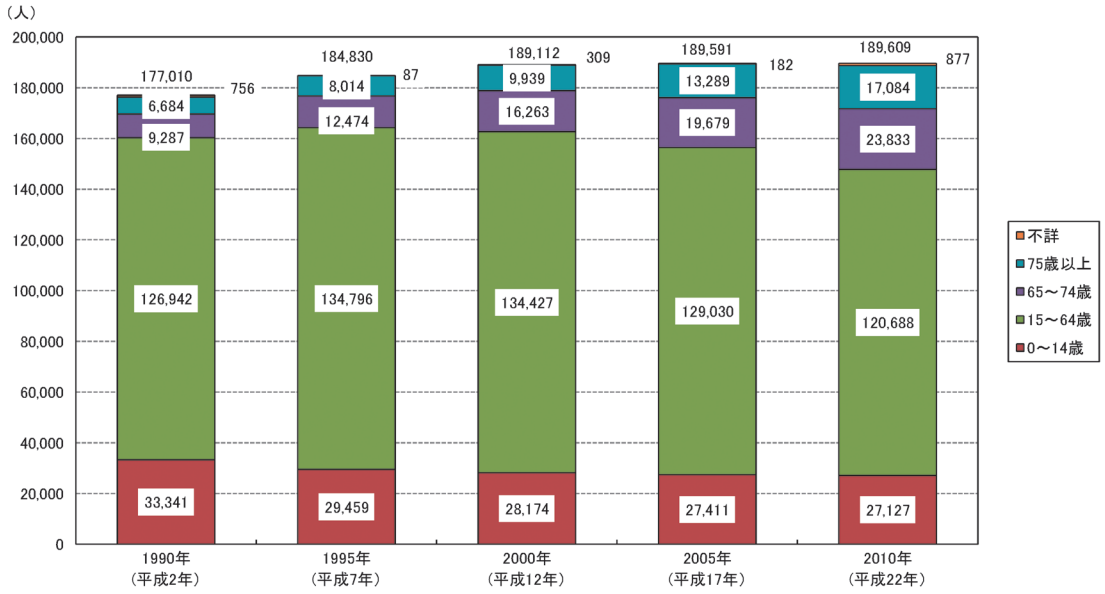
（ 注 ）日本人のみの人口の推移

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

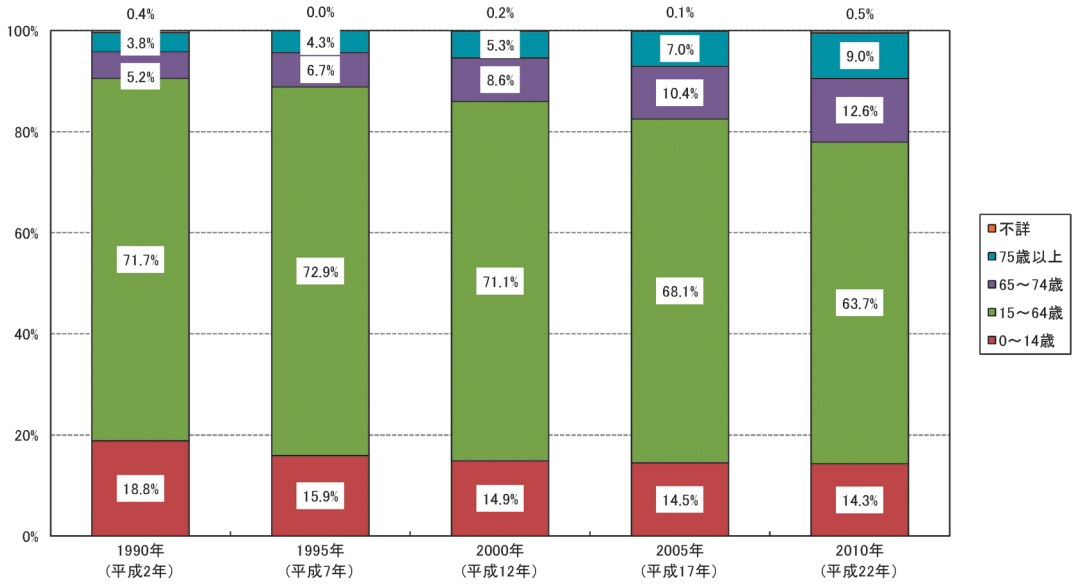
人口の構成比については、全国と同様高齢化が進行しており、２０１０年（平成２２年）には６５歳以上の高齢者の比率が２割を超え、７５歳以上の比率も９％に達している。

図表 I-３ 年齢４区分別人口

総数



比率



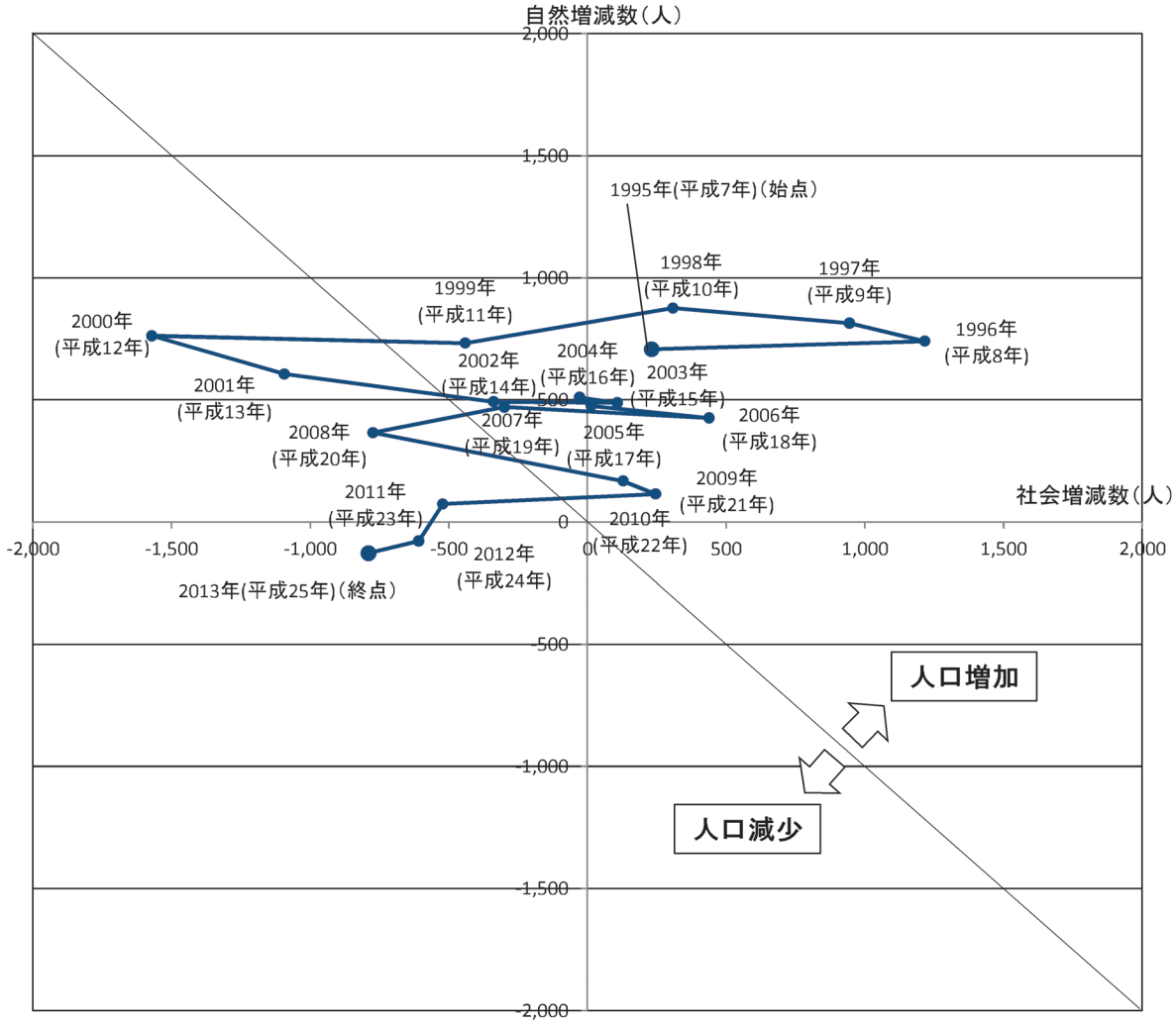
（資料）総務省「国勢調査報告」

(2) 人口増減の要因

① 人口増減の要因変化

本市においては、社会増減の幅は年によって大きく変動があるものの、自然増加数は２００７年（平成１９年）頃まで比較的安定していた。しかし、２００８年（平成２０年）以降、自然増加幅が急速に小さくなり、自然減少に転じたうえに、社会減少が３年間続いており、人口減少の幅が大きくなっている。

図表 I-4 宇治市における人口増減の要因

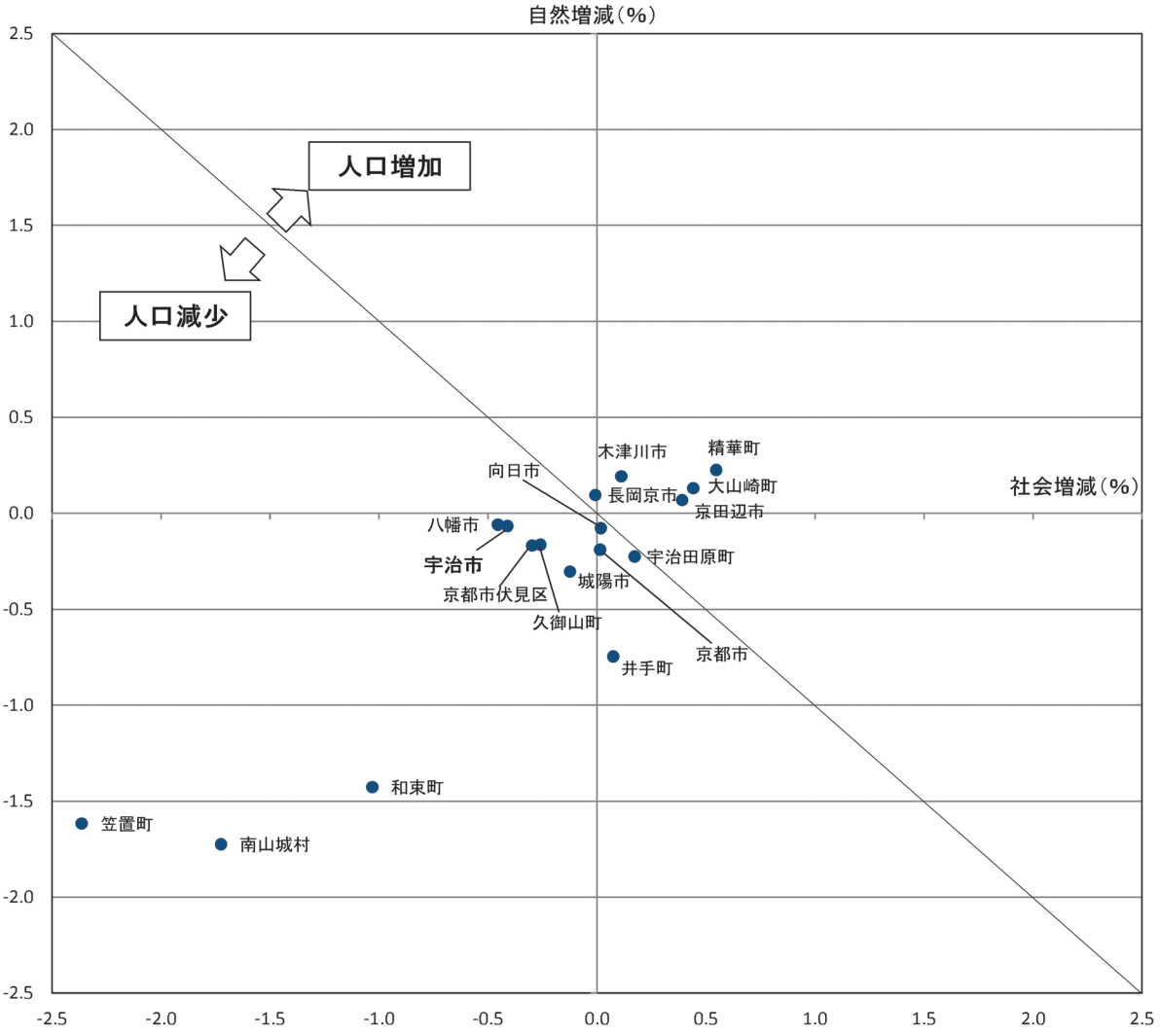


（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

本市近隣を中心とした、京都府南部における自治体においては、多くの自治体で２０１３年（平成２５年）は人口減少となっている。本市の他、八幡市や城陽市、久御山町、京都市伏見区などは、自然増減、社会増減ともマイナスとなって人口減少となっている。

一方で、人口が増加している木津川市、精華町、大山崎町、京田辺市は、それぞれわずかずつではあるが、自然増減、社会増減ともプラスとなっている。

図表 I-５ 京都府南部における人口増減の要因（平成２５年）



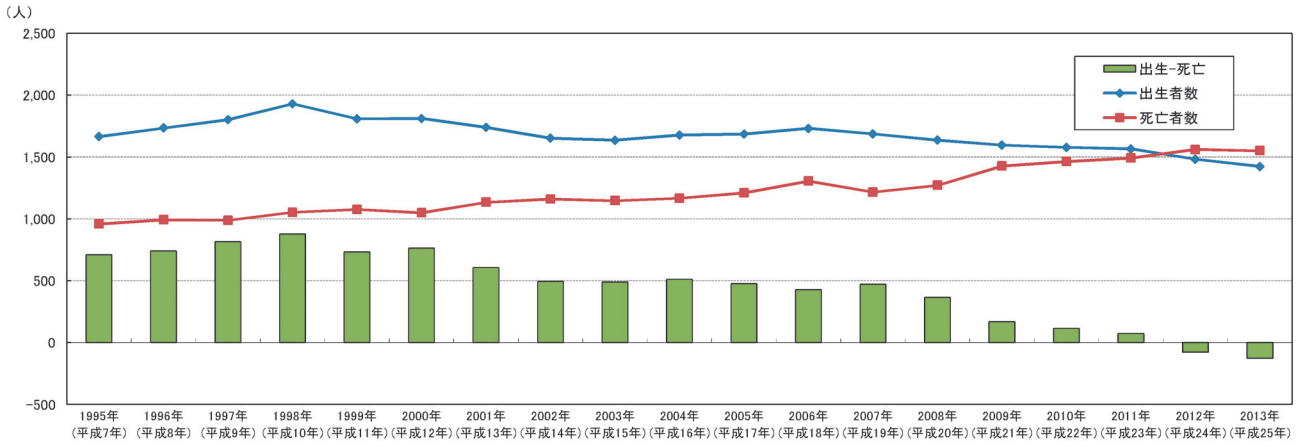
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 自然増減

本市においては、２０１２年（平成２４年）に出生数が死亡数を下回って人口が自然減少に転じた。合計特殊出生率を見ると、全体の数字では京都府の水準よりも高く、全国よりはやや低い。全国と比べると、２０歳代において出生率が低い。周辺市町と比較しても、概ね同様の傾向といえる。

年齢別の出生率は、３０歳代の後半は一貫して高まっているが、２０歳代はゆるやかに低下している。３０歳代前半は減少傾向から反転して高まっている。

図表 I-6 宇治市における出生・死亡数の推移



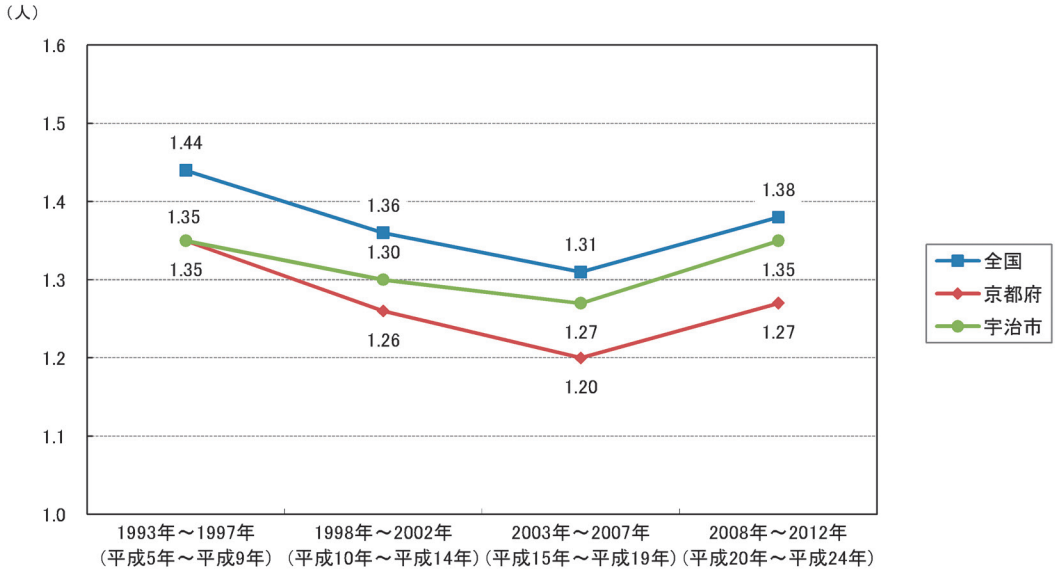
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 I-７宇治市における合計特殊出生率（平成２０-２４年）

	合計特殊出生率（ベイズ推定値）	母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
宇治市	1.35	3.4	28.2	84.6	99.3	45.1	8.2	0.2
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
京都府	1.27	4.0	24.5	76.6	93.8	46.1	8.6	0.2
京都市伏見区	1.32	6.5	35.6	82.7	87.7	43.2	8.3	0.4
大津市	1.38	2.9	26.6	87.8	103.9	47.3	8.2	0.1
城陽市	1.27	4.2	29.7	83.6	85.5	42.3	8.2	0.1
久御山町	1.47	9.8	51.4	87.0	93.6	42.7	9.4	0.3
宇治田原町	1.36	5.2	31.9	84.0	96.5	46.5	7.8	0.2

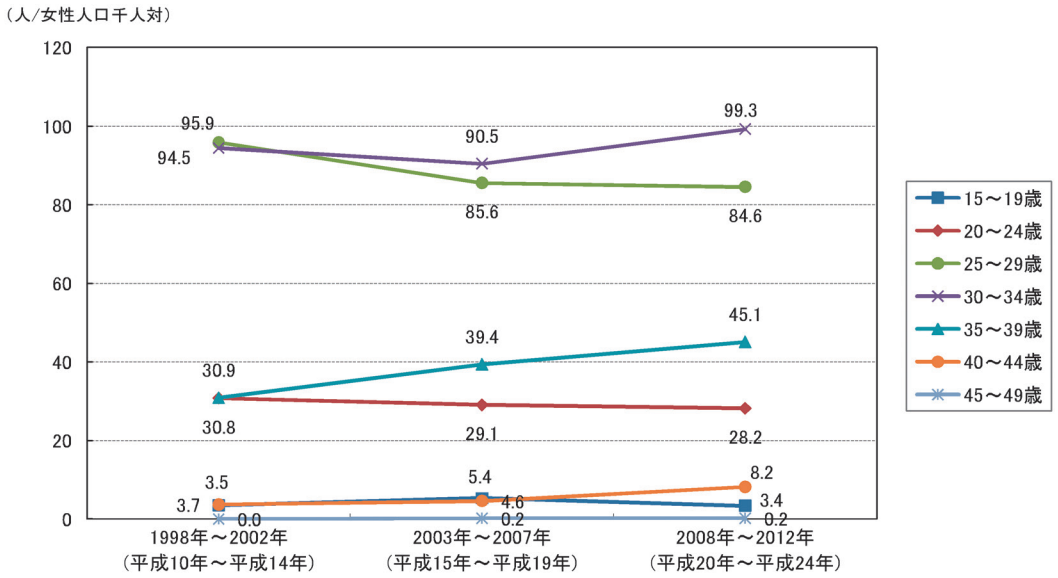
（資料）厚生労働省「平成２０～２４年　人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 I－８ 宇治市における合計特殊出生率の推移（全国・京都府との比較）



（資料）厚生労働省「平成２０～２４年　人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 I－９ 宇治市における母の年齢階級別出生率

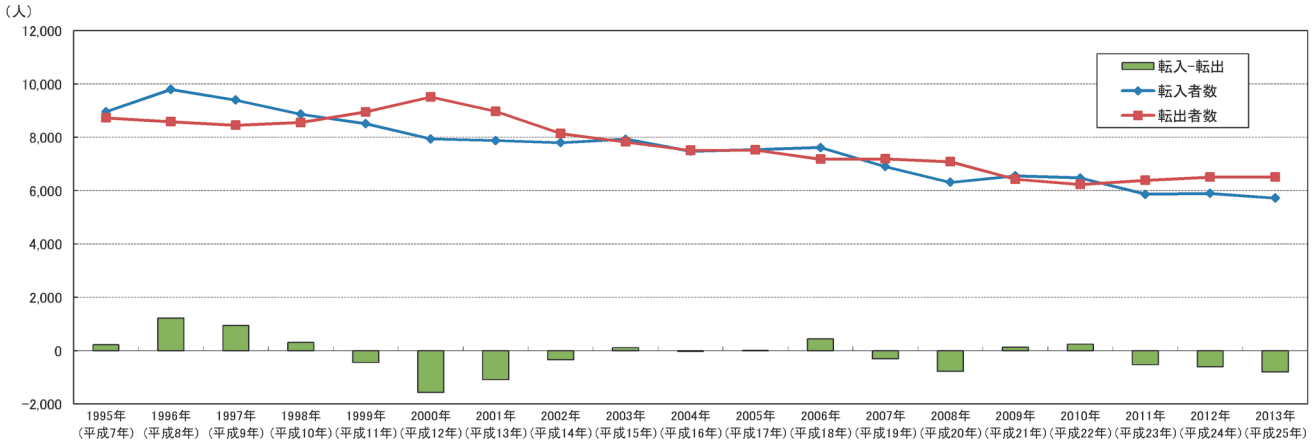


（資料）厚生労働省「平成２０～２４年　人口動態保健所・市区町村別統計」

③ 社会増減

本市の社会増減は、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移しているが、近年１０年間を合計すると、転入者よりも転出者のほうが多く、近年転出超過の幅がやや大きくなってきている。

図表 I-１０　宇治市に転入・転出数の推移



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

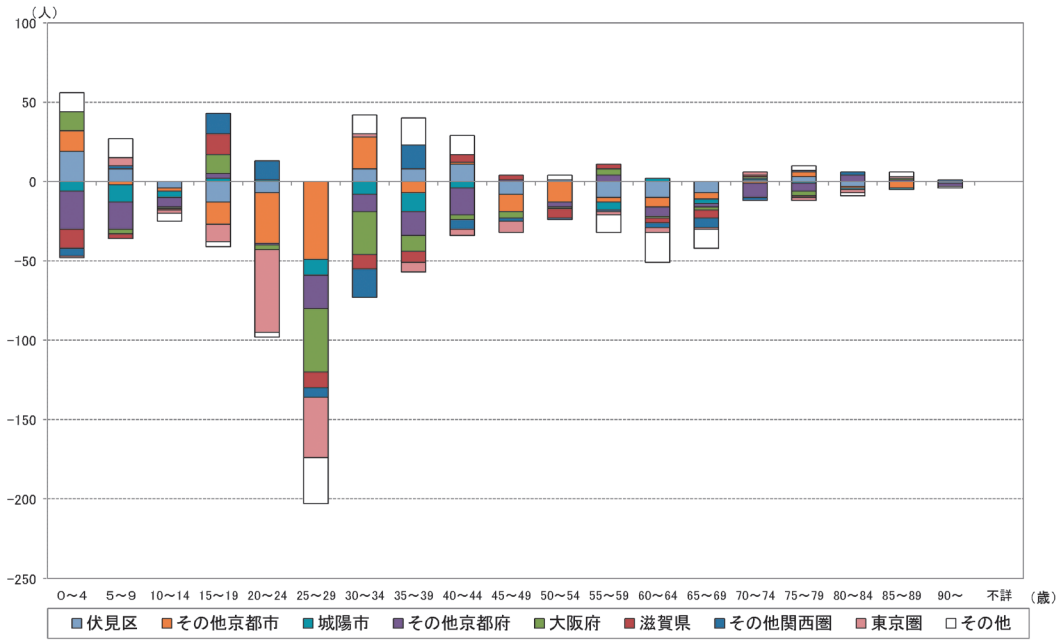
ア．年齢別の傾向等

転入から転出を引いた純移動を見ると、２０歳代後半の男性は分類した全ての地域に対して転出超過となっている。２０歳代を通じて、京都市や東京圏への転出超過幅が大きい。

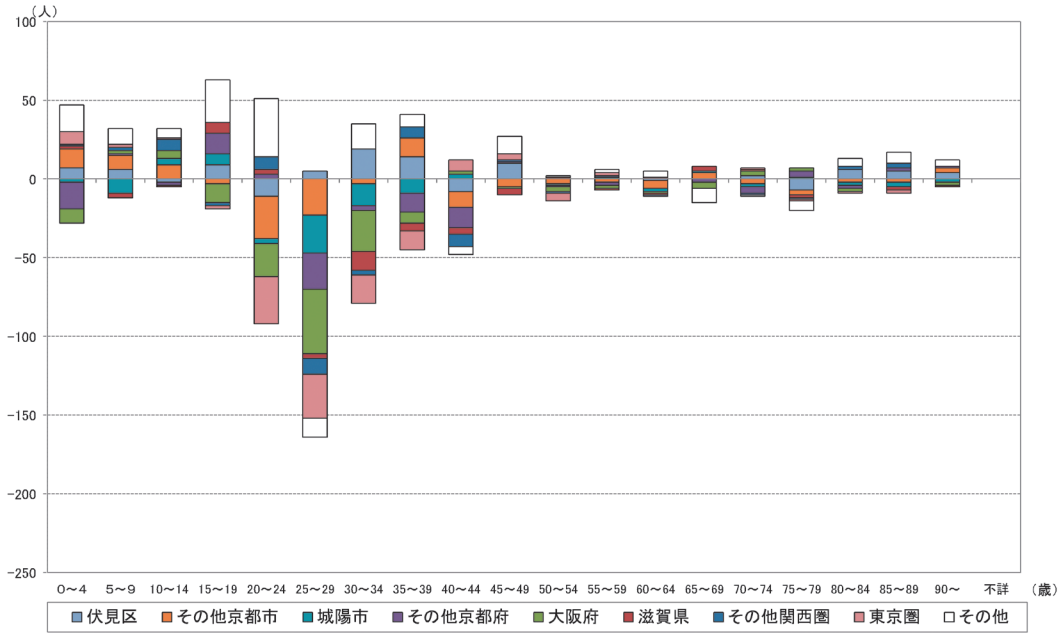
女性においても、２０歳代後半の転出超過幅が大きいが、男性に比べると、城陽市やその他京都府など、近隣への転出超過幅が大きい。

図表Ⅰ−１１　宇治市における性別・年齢５歳階級別転出入先の内訳（平成２５年）

男性：純移動



女性：純移動

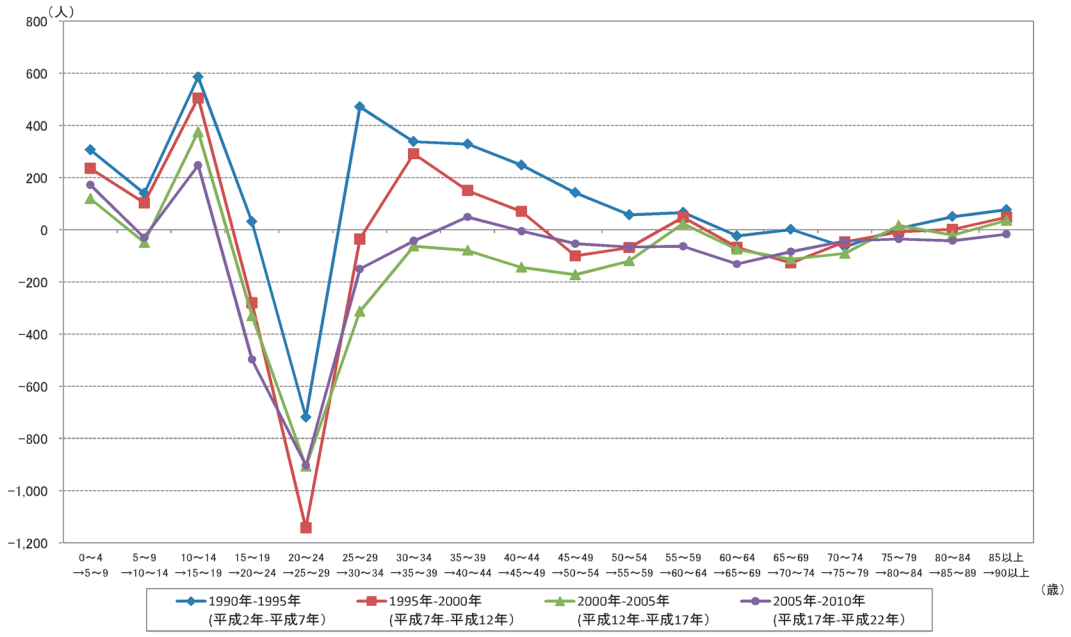


（注）その他関西圏とは兵庫県、奈良県、和歌山県、東京圏とは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

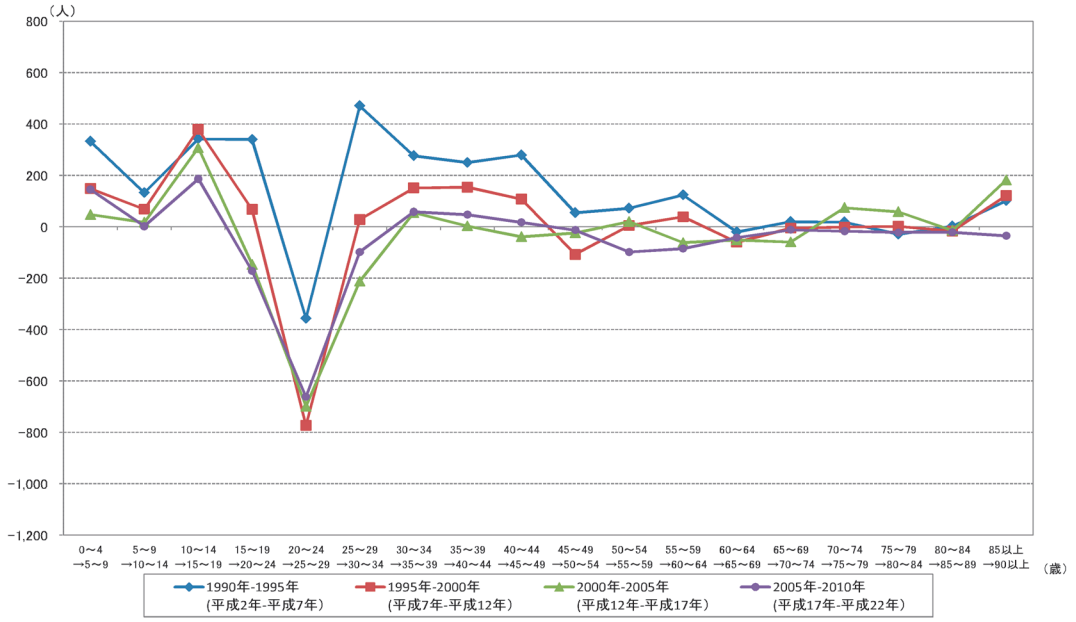
国勢調査の年齢５歳階級別人口の変化を元に、本市における性別・年齢５歳階級別の純移動数を推計すると、男女とも２０－２４→２５－２９歳における転出超過が大きいことが分かる。この年代の転出超過幅は、これまでも大きかったが、１９９０年（平成２年）から１９９５年（平成７年）にかけてなど、かつては、この年代で大幅に転出超過となっても、以降の年代で大幅に転入超過となっていたが、近年は以降の年代で転入超過となる年代はほとんどなく、超過幅もわずかとなっている。

図表 I-１２　宇治市における性別・年齢５歳階級別純移動数の推移

男性



女性

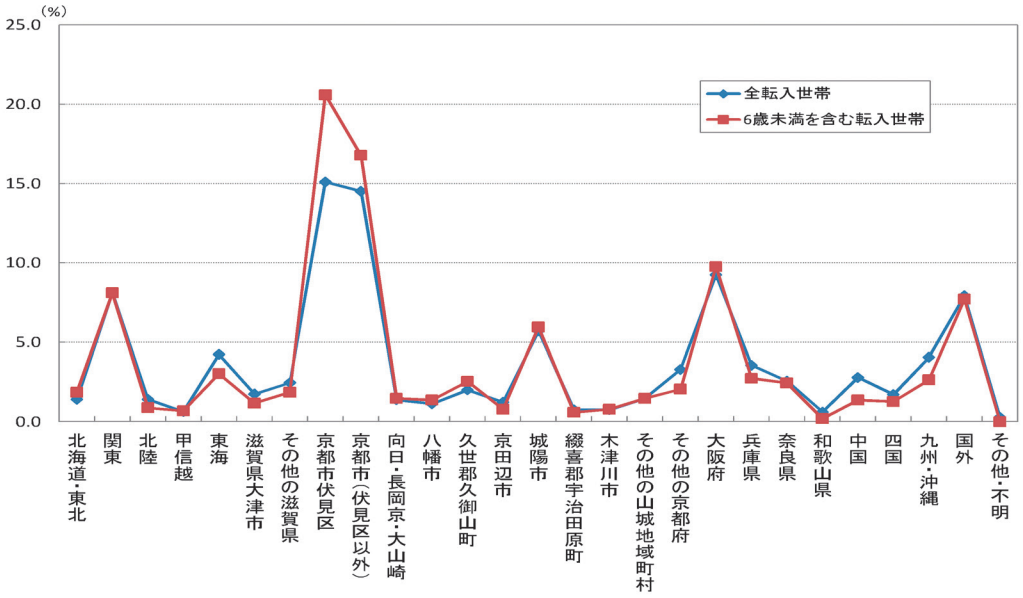


（資料）総務省「国勢調査報告」

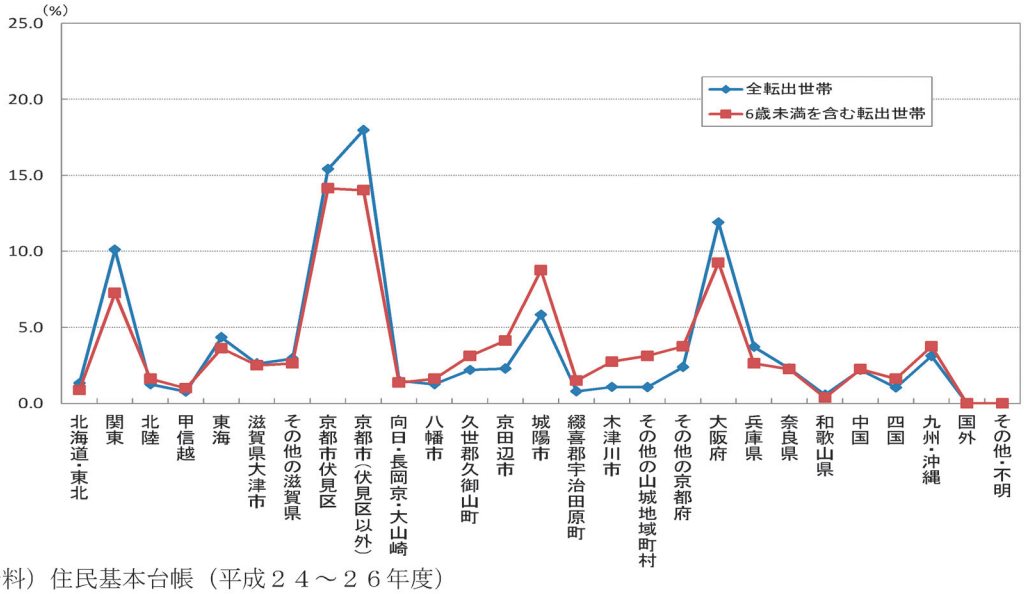
イ．子育て世帯の傾向

転入転出のデータを世帯ごとに整理し、転入転出先の傾向をみると、以下のようなことが明らかになる。世帯において、転出入が多いのは、京都市、大阪府、城陽市などだが、６歳未満の子どもがいる子育て世帯の転出入比率を見ると、京都市伏見区からの転入世帯が占める比率が、全世帯よりも高くなる。一方で転出世帯においては、伏見区や伏見区以外の京都市の比率は全世帯より低く、城陽市や京田辺市の比率が高くなる。このことから、本市においては、子育て世帯を京都市から取り込んでいる一方、城陽市や京田辺市への流出となっている状況がわかる。また、２０１３年（平成２５年）に実施した転出者アンケートでは、転出する理由として、転勤・転職に続いて住宅事情が多くなっており、子育て世帯の傾向とあわせて考えると、子育て世帯は、京都市から本市へ、本市から城陽市等へ住宅事情を一つの要因として転入・転出していると推測できる。

図表 I-１３　転入元別に見た転入世帯の割合



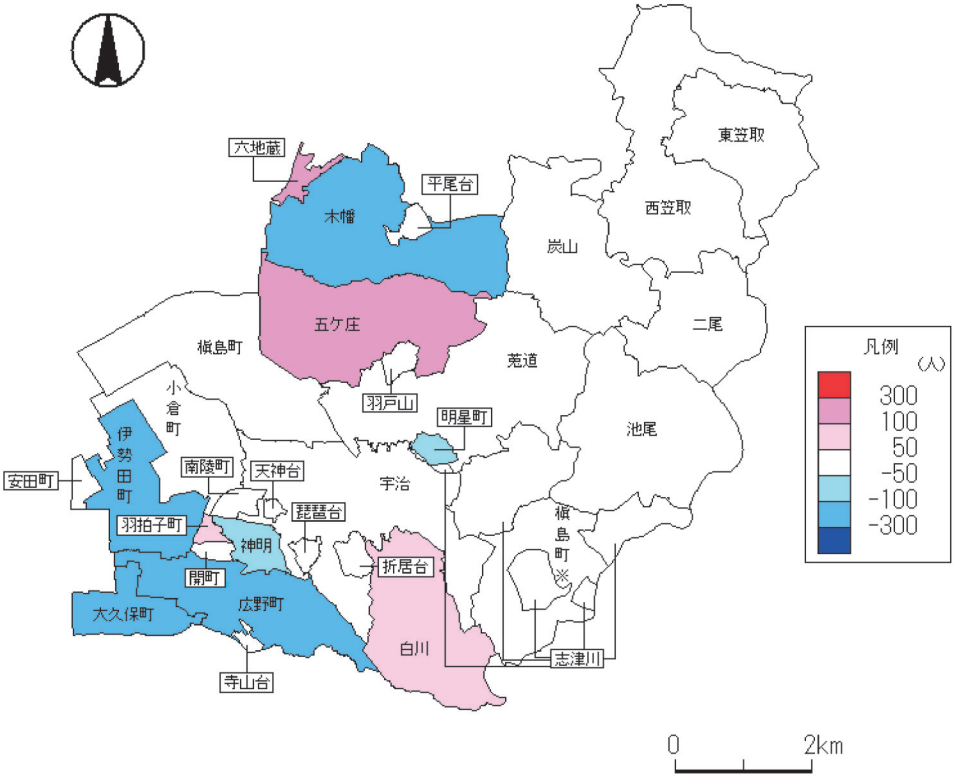
図表 I-１４　転出先別に見た転出世帯の割合



（資料）住民基本台帳（平成２４～２６年度）

ウ．地区別の傾向

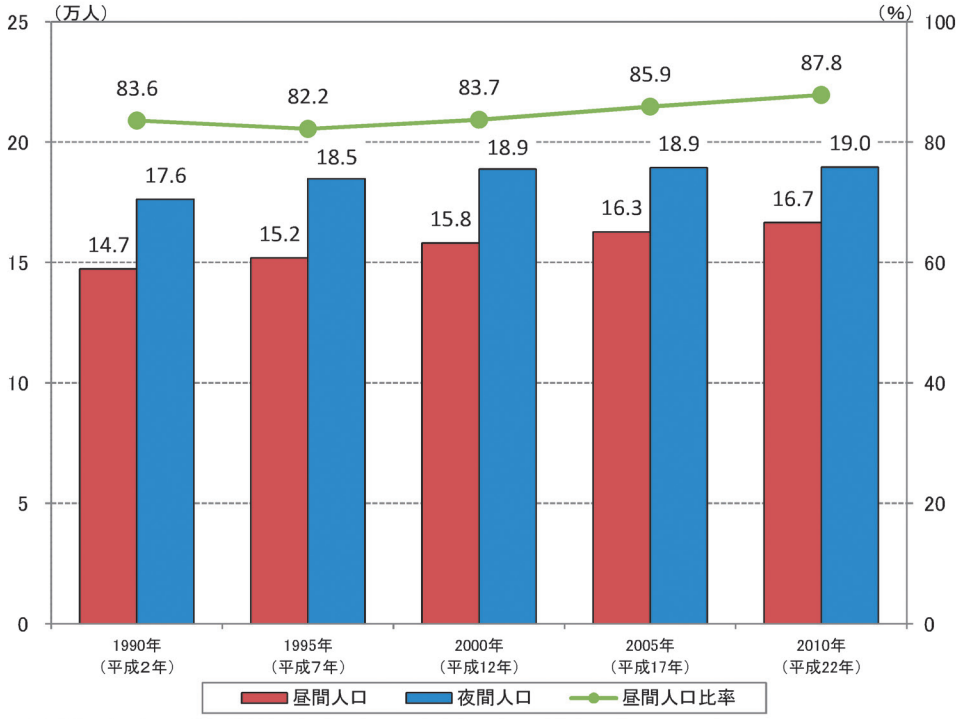
市内の地区別の転出入の状況については、大幅な転出入の超過が起こっている地域が少なくなっている。その中で、六地蔵・五ケ庄などでは転入超過となっている一方で、木幡や、大久保町などの市内南西部では転出超過となっており、住宅開発された時期等の影響により、市内でも地域によって状況が異なるため、それぞれに応じた施策の検討が必要であると考えられる。



(3) 昼間・夜間人口の分析

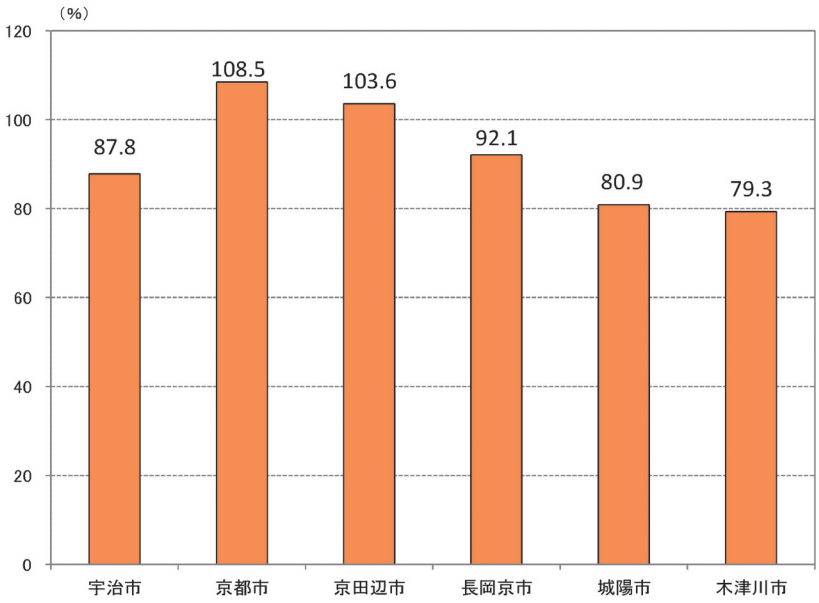
本市の昼間人口は、緩やかに増加が続いている。増加幅は２０年間で約２万人であり、同期間で約１．４万人増加した夜間人口と比べてもやや多くなっている。夜間人口に対する昼間人口の比率は、京都市、京田辺市、長岡京市と比べると低い一方で、城陽市、木津川市と比較すると相対的に高く、ベッドタウンとしての側面と、働く場としての側面をあわせ持つ都市であるといえる。

図表 Ⅰ-１５　宇治市における昼夜間人口の推移



（資料）総務省「国勢調査報告」

図表 Ⅰ-１６　近隣市との昼間人口比率の比較（平成２２年）



（資料）総務省「国勢調査報告」

３．将来人口推計

(1) 宇治市におけるこれまでの人口推計についての検討

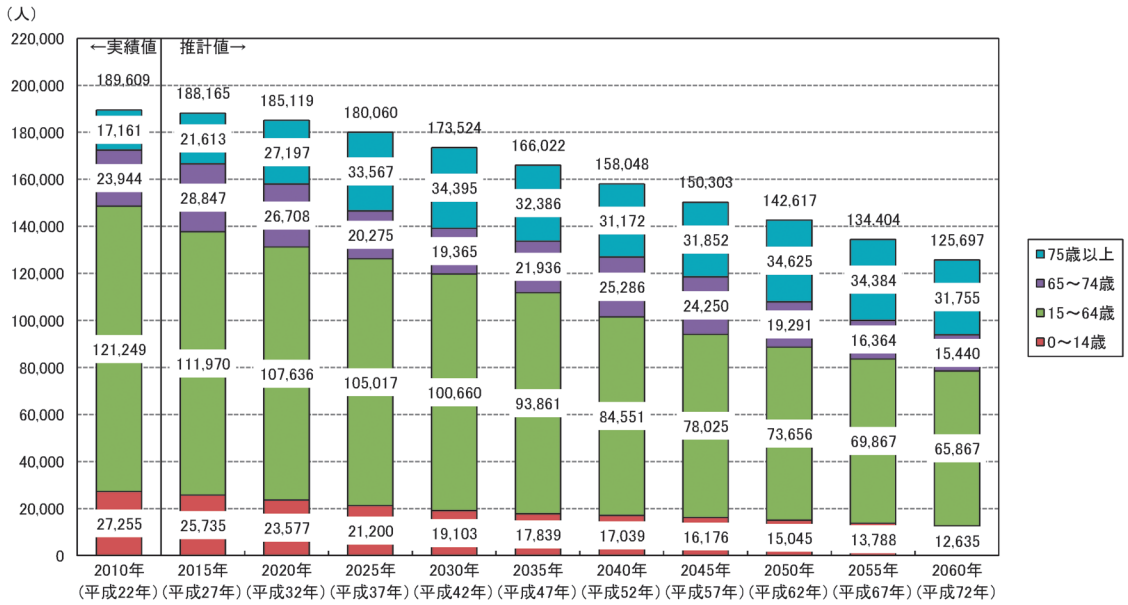
本市においては、２０１３年（平成２５年）に宇治市第５次総合計画第２期中期計画において、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法を参考に、住民基本台帳の人口をベースにした人口推計を行っている（以下「市総合計画の人口推計」という。）。

社人研に準拠した推計においては、本市の人口は２０６０年（平成７２年）に約１２万６千人まで減少し、その際には人口のおよそ４割が６５歳以上、４人に１人が７５歳以上の高齢者になると見込まれている。人口の構成は高齢者の側に大きく偏り、現在と違って３０－４０歳代に大きな人口の山はなく、高齢者が人口の中心となっている。

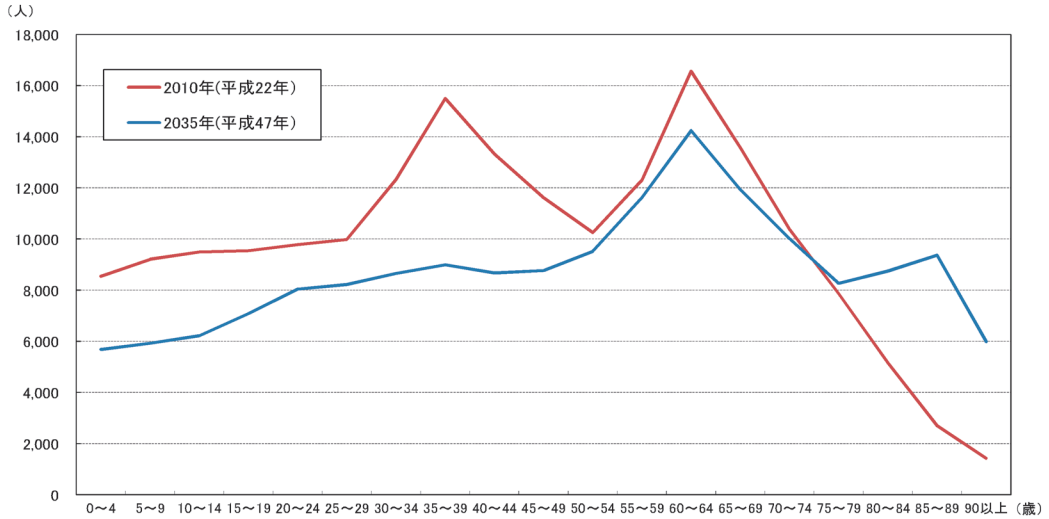
市総合計画の人口推計によれば、２０３５年（平成４７年）において、人口のおよそ３割強が６５歳以上、２割弱が７５歳以上の高齢者になると見込まれている。

図表 I-１７ 宇治市における将来推計人口（社人研推計）

総数



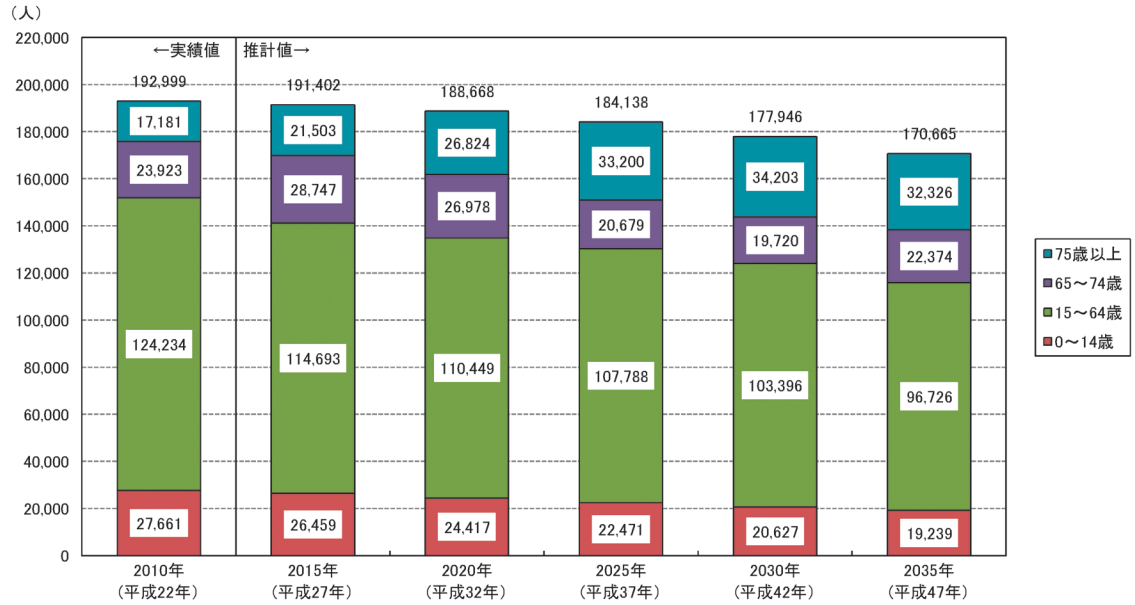
年齢５歳階級別人口構造



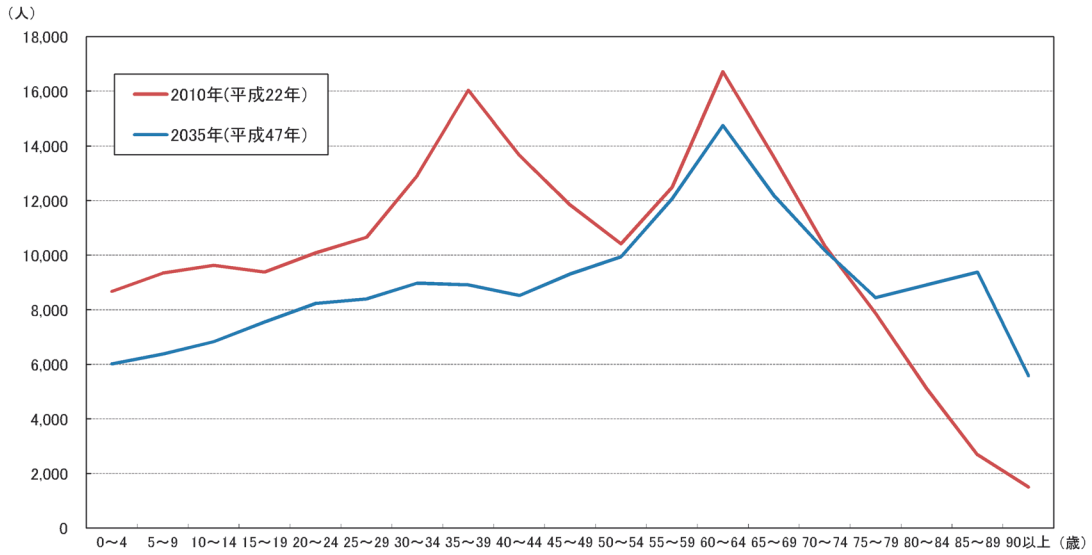
（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成２５年３月推計）」

図表Ⅰ-１８ 宇治市における将来推計人口（市総合計画の人口推計）

総数



年齢５歳階級別人口構造



（資料）宇治市「宇治市将来人口推計報告書」（平成２５年８月）

⑵ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 人口変化の主要な要因

これまでの人口変化の推移を見ると、社会移動については、増加と減少を繰り返しているが、自然増減については、高齢化の進行にともなって、死亡数の増加、出生数の減少が顕著になってきており、自然減少の幅は今後とも拡大していくものと見込まれる。社会移動が多いのは、２０－３０歳代の若い年代であり、高齢化によりこれらの世代の総数も今後減少することから、社会移動自体の数も今後減っていくものと考えられる。

そのため、今後人口変化の主要な要因となるのは、社会移動よりも自然増減（自然減少）となると考えられる。

② 財政状況への影響

人口の変化の財政状況への影響については、働き手の減少に伴い、個人市民税の税収減が懸念される一方で、高齢者の増加にともなって、老人福祉費や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった高齢者福祉に関わる費用の増加が予想される。したがって、女性や高齢者などが働きやすい環境を整えるとともに、高齢者が健康を保ち、介護や医療が必要な状態になりにくい環境づくりを進めていく必要がある。

③ 公共施設の維持管理・更新への影響

人口の総数が減少するとともに、子どもの減少、高齢者の増加という形で人口構造が今後大きく変化していく。そのため、学校や高齢者向けの施設が人口構造とミスマッチになる可能性がある。一方で昭和４０年代の人口急増期に整備を進めてきた公共施設について、今後更新・改修が必要になるところが増えていくと見込まれる。これらの施設の更新・改修にあたっては、今後の人口構造の変化に即した機能を持ったものにしていく必要がある。

４．人口の将来展望

(1) 宇治市における人口動向の特徴

本市については、人口が自然減少の局面に入っている。社会移動については、転入と転出超過を繰り返しながら推移しているが、その幅は徐々に縮小しており、人口変化の主要な要因は、社会増減から自然増減に移りつつある。

社会移動は、京都市や城陽市、京田辺市など、近隣市区との間の移動が中心であり、子育て世帯については、京都市からの流入がある一方で、城陽市、京田辺市などへの流出が見られる。子育て環境への魅力を高め、流入を促進する一方で、流出を抑制するための取組が求められる。

(2) 目指す将来の方向

① 宇治への愛着・誇りの醸成を通じた人口の定着と流入の促進

豊富な歴史文化資源、宇治茶の産地としてのブランド力を背景に、宇治市民が宇治のことをよく知り、宇治市民であることに愛着と誇りを感じられるような取組を進める事により、住んでみたい、住みつづけたいまちとしてのイメージを確立し、転入の増加と転出の抑制を図る。

② 交流人口の拡大を通じた地域の活性化

本市は世界遺産をはじめとする数多くの歴史文化資源があり、国内外から多くの観光客が来訪する。このような交流人口を活用して、地域の活力の維持向上につなげていく。

③ 子どもを産み育てやすい環境づくり

住みたい、住みつづけたいまちとなり、人口の維持を図っていくためには、住んでいる若い世代が、本市で子どもを産み・育てたいと思える環境づくりが必要である。現在子育てをしている世帯、これから子どもを持ちたいと思っている若い世代への支援を厚くし、生まれてきた子どもたちが、本市ならではの体験ができるような環境を作る。このことで、子どもを産み育てたくなるまちとしての宇治市のイメージを確立し、将来の地域の担い手を確保していく。

(3) 将来展望

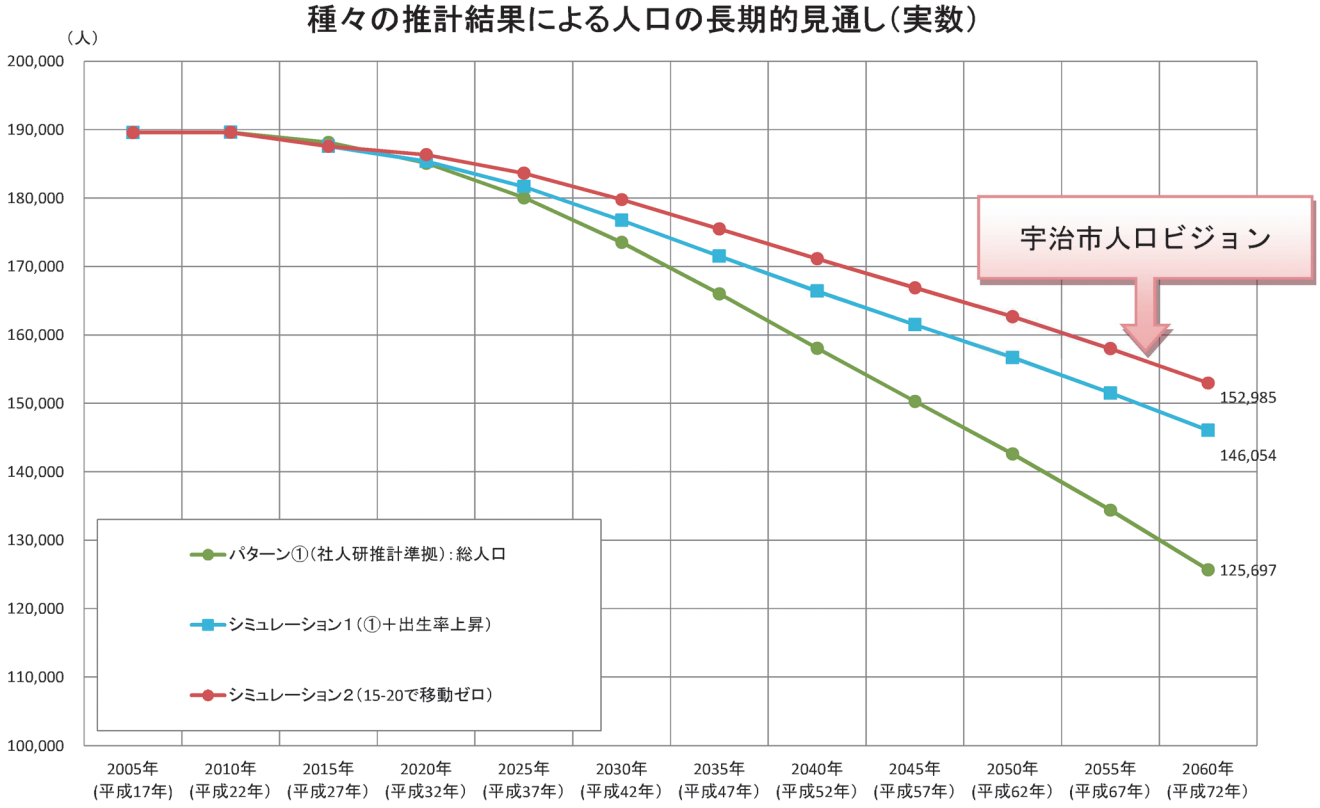
社人研の推計によれば、２０１５年（平成２７年）以降、人口が減少し続け、２０６０年（平成７２年）には約１２万６千人となり、その後も減少に歯止めがかからない。

さらに、国において、長期ビジョンで示された出生率の２０２０年（平成３２年）に１．６０、２０３０年（平成４２年）に１．８０、２０４０年（平成５２年）に2．０７まで上昇するケース（シミュレーション１）においても、２０６０年（平成７２年）に約１４万６千人となるが、その後も減少に歯止めがかからない。

本市においては、これらの推計などを踏まえ、国が長期ビジョンで示した出生率を目標とするとともに、社会移動について、総合戦略の各種施策の実施により計画期間終了後の２０２０年（平成３２年）に社会減の解消を図り、以降は社会移動を０とするケース（シ

ミュレーション２）を目標とする人口ビジョンとする。この場合、２０６０年（平成７２年）には約１５万３千人となり、２１００年（平成１１２年）には人口減に歯止めがかかり、約１３万５千人で人口が維持されると推計される。

図表 I-１９ 人口推計結果の比較



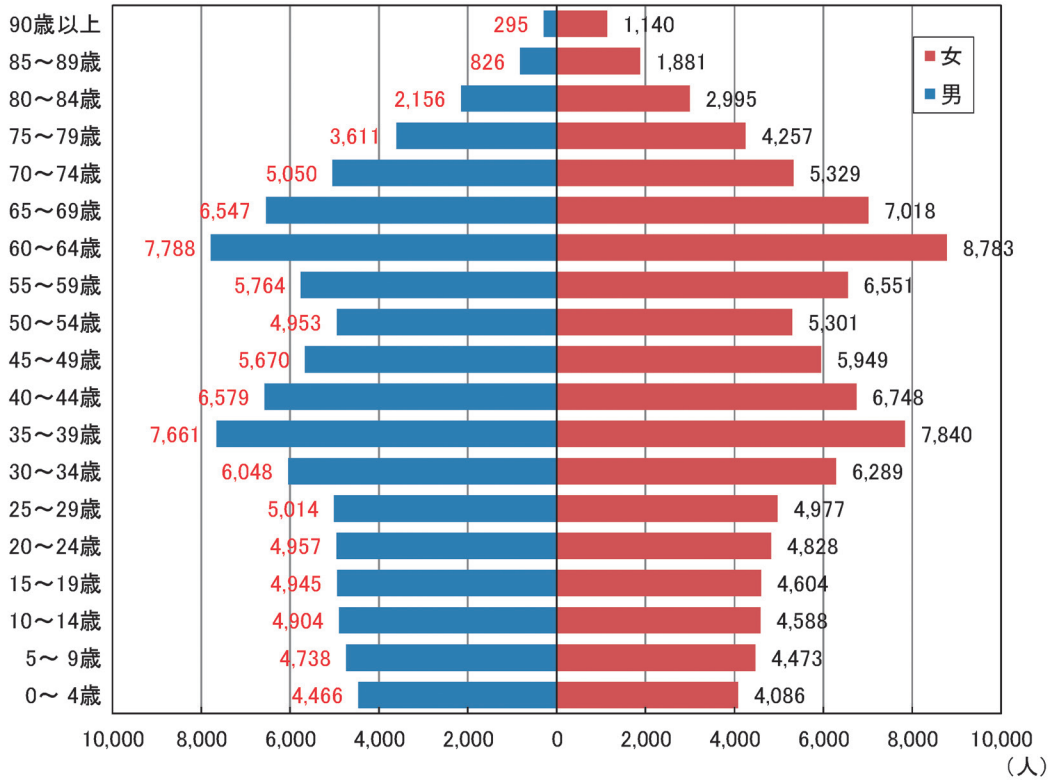
※なお、人口ビジョンにおける目標とする人口は、総合戦略に掲げる施策の実施により目指す人口であり、今後の市の各種計画等で採用する人口推計は、過去の実績をベースに推計している宇治市第５次総合計画の人口推計とする。

図表 I-２０ 人口推計結果の比較２

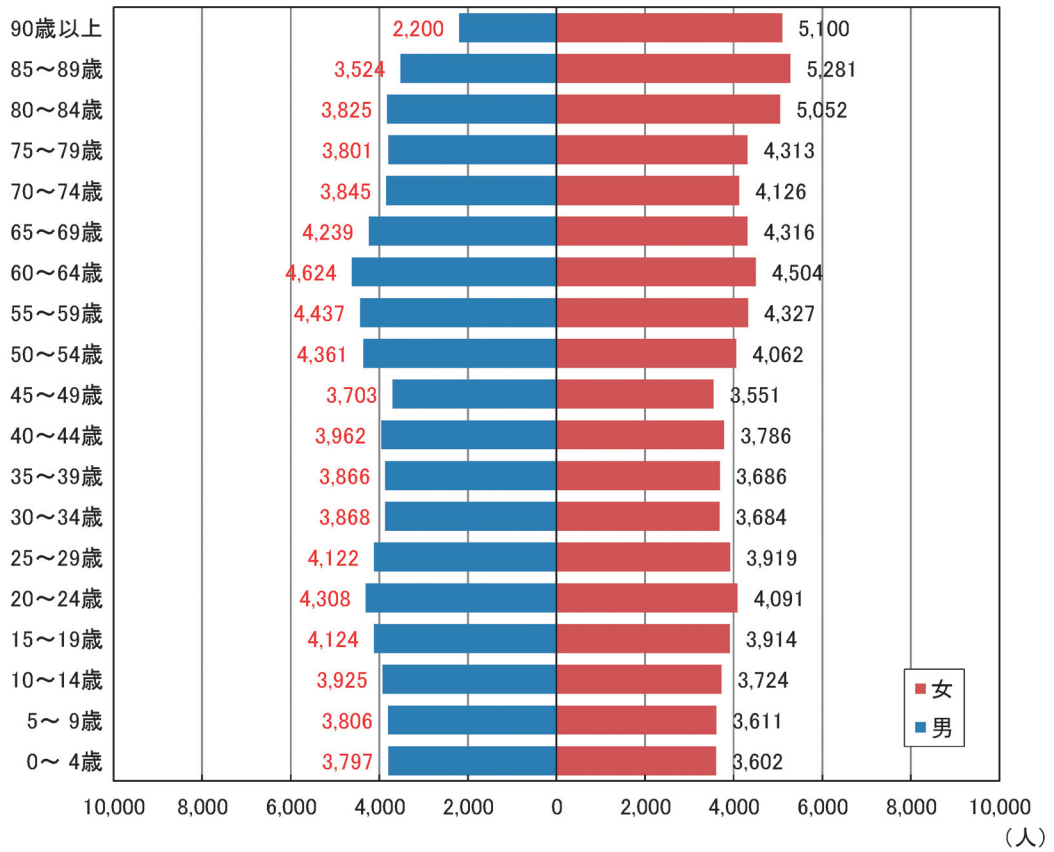
（人）

	人口推計の仮定条件		2010年（平成22年）	2020年（平成32年）	2030年（平成42年）	2040年（平成52年）	2060年（平成72年）
パターン①（社人研推計準拠）	出生率	2010年の子ども女性比率が2015年以降も一定 2020年=1.42、2030年=1.40、2040年=1.40	189,609	185,119	173,524	158,048	125,697
	社会移動	2005～2010年の国勢調査に基づく順移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定					
シミュレーション１	出生率	国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ 2020年=1.60、2030年=1.80、2040年=2.07	189,609	185,393	176,761	166,403	146,054
	社会移動	社人研推計の仮定と同じ					
シミュレーション２	出生率	シミュレーション１の仮定と同じ	189,609	186,352	179,782	171,151	152,985
	社会移動	2020年に社会減が解消し、それ以降は社会移動が0人と仮定					

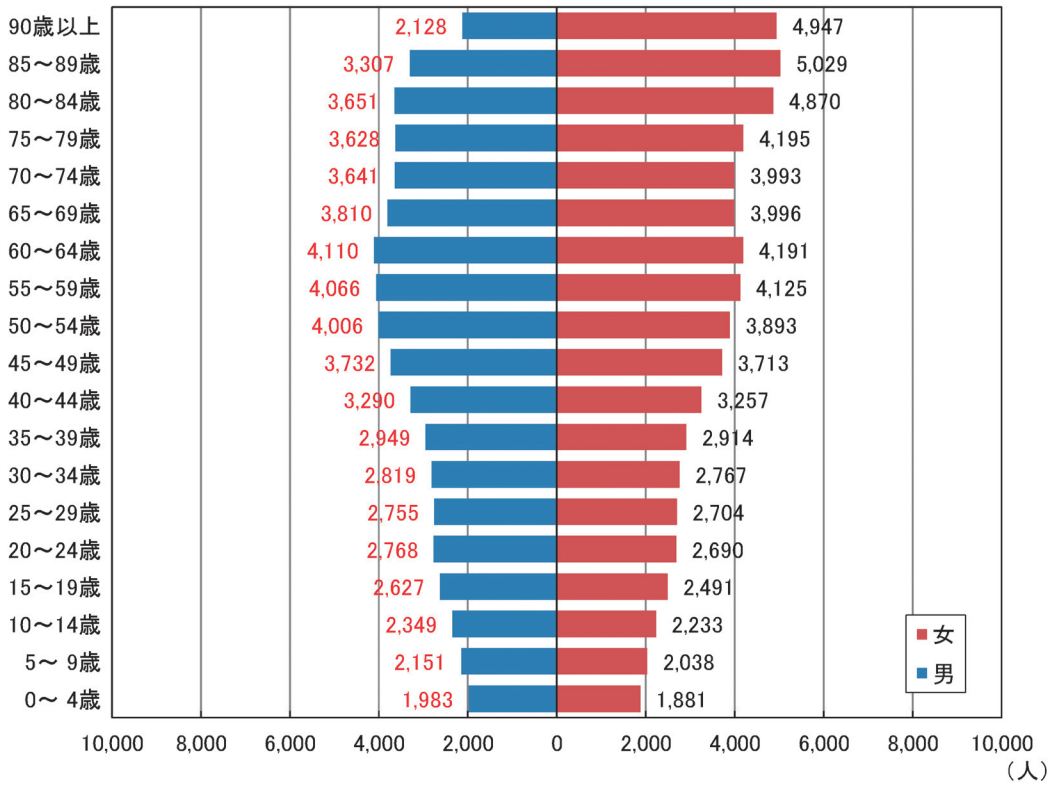
図表 I-２１　２０１０年（平成２２年）の年代別構成



図表 I-２２　シミュレーション２の２０６０年（平成７２年）の年代別構成



図表Ⅰ-２３　パターン①社人研推計準拠の２０６０年（平成７２年）の年代別構成



II. 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成２７～３１年度）

１．基本的な考え方

(1) 総合戦略の目的

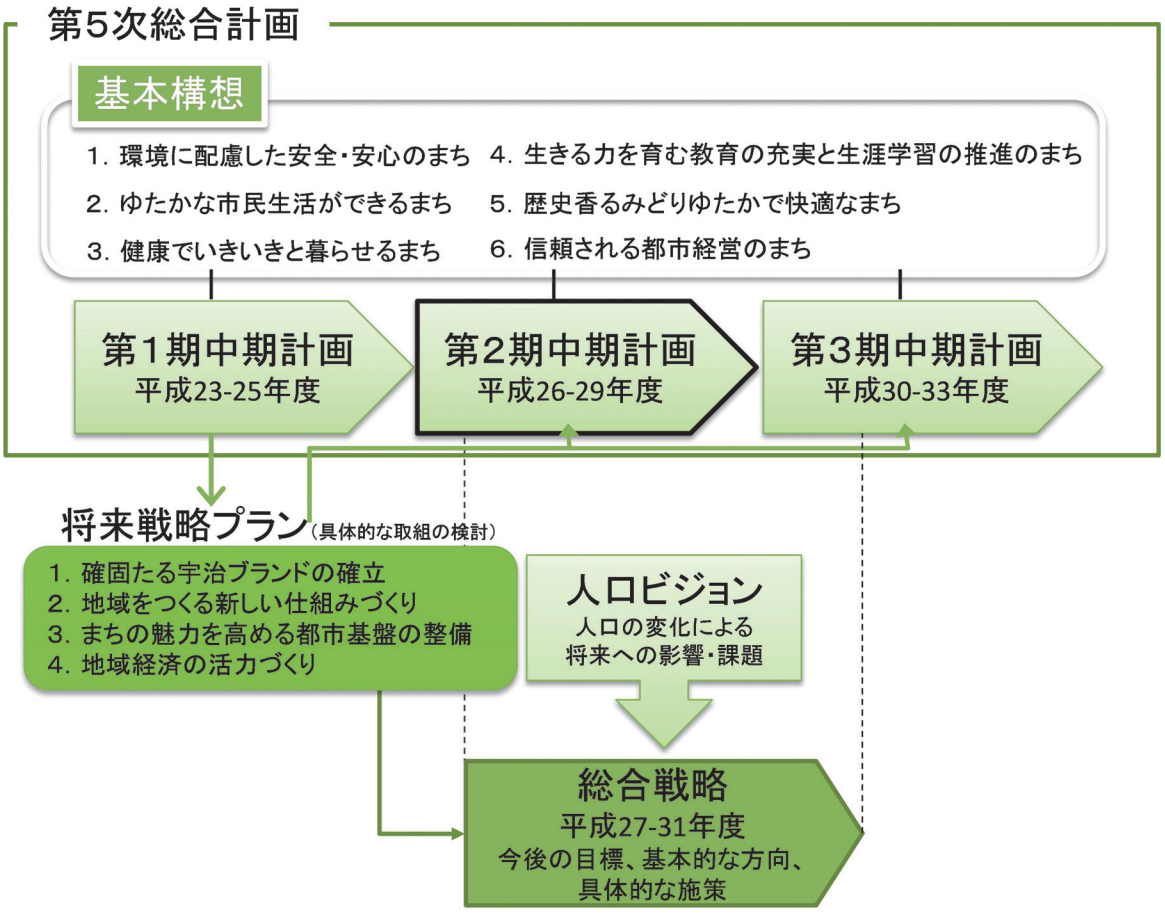
人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

(2) 総合戦略の位置づけ

本市では、宇治市第５次総合計画（計画期間平成２３～３３年度）において「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治をまちづくりの目標とする。この基本的な考え方は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方等と合致している。

また、平成２５年度に策定した宇治市将来戦略プランでは、宇治市第５次総合計画第１期中期計画を受けて、宇治を持続的に発展する都市とするため、産業や観光などの幅広い分野において時代の変化に対応し、『宇治』の魅力を向上させるための具体的な取組を検討した。

本総合戦略では、既に示されている宇治市第５次総合計画・宇治市将来戦略プランを踏まえたうえで、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示すものである。



２．基本目標

国の長期ビジョンにおいては基本目標として「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という４つが提示されている。総合戦略の基本的方向については、この４つを踏まえたうえ、本市ならではの要素を盛り込み、次の５つを基本目標とする。

５つの基本目標

●『確固たる宇治ブランドの確立』

～宇治市に新しい人の流れをつくる～

●『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』

～宇治への愛着から定住促進につなげる～

●『まちの魅力を高める都市基盤の整備』

～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

●『地域経済の活力づくり』

～宇治市における安定した雇用を創出する～

●『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』

～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

(1)『確固たる宇治ブランドの確立』 ～宇治市に新しい人の流れをつくる～

人口減少に歯止めをかけるため、本市の魅力を発掘・創造・発信し、観光客をはじめとした交流人口の増加を図り、魅力の実感を通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで社会増を達成する。

数値目標	基準値	目標値
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38 位 （平成 26 年）	29 位 （平成 31 年）
観光客の宇治市満足度 （飲食・お土産・景観等）	69～95% （平成 23 年度）	全て 85%以上 （平成 34 年度） ※基準値（平成 23 年度時点）で満足度 85%以上の項目については、基準値以上を目標値とする。
観光客のリピーター割合	58% （平成 23 年度）	70% （平成 34 年度）
交流人口（観光入込客数）	5, 201, 764 人 （平成 26 年）	7, 500, 000 人 （平成 31 年）

※魅力度全国ランキング：(株)ブランド総合研究所による地域ブランド調査。

※「観光客の宇治市満足度」及び「観光客のリピーター割合」の基準値：平成２３年度に実施した宇治市観光動向調査の結果の数値。

① 基本的方向

「宇治茶」「源氏物語」にとどまらず、魅力的な資源の発掘、創造により、宇治ブランドを確立し、人口の減少による自治体間の競争にも耐えうるような確固としたものにする。

さらに、「選ばれるまち」として交流人口を増やし、定住人口の減少に歯止めをかけるため、「住みたい思いの醸成」を実現するための施策を実施する。



② 具体的な施策

具体的施策

魅力発信プラットフォーム運営等事業

国内だけでなく、世界のたくさんの人々に宇治の魅力を発信するため、市民、事業者、各種団体、学校、市の協働で、魅力の発掘・創造・発信する仕組みを構築する。また、動画やゆるキャラなどを活用し、魅力発信の充実を図る。

※プラットフォーム：ある目的に対して、さまざまな人が集まり、それぞれが得意とする分野を活かしながら、目的達成に向けてどういった取組ができるのかを話し合い、実際の取組を考える場。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
魅力発信プラットフォーム参加団体数	0 団体 （平成 26 年度）	20 団体 （平成 31 年度）
ふるさと応援寄附件数	26 件 （平成 26 年度）	1,000 件 （平成 31 年度）

※重要業績評価指標（ＫＰＩ）：目標の達成度合いを計る定量的な指標。

（既に先行して実施している事業）

○魅力発信プラットフォーム運営等事業

○ふるさと応援施策推進事業

○ゆるキャラを活用した魅力発信事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○ＰＲ動画作成事業（多言語対応）

○インターネットを活用した情報発信の充実



具体的施策

観光振興事業

本市には、世界遺産である宇治上神社や平等院をはじめ、全国に誇る高級茶の代名詞である宇治茶や源氏物語など、歴史や文化、自然といったたくさんの魅力があり、国内外から多くの観光客が訪れている。こうした資源を積極的に発信するとともに、放ち鵜飼やスポーツなど新たな資源の創造と山間部にある炭山陶器の里やアクトパル宇治なども含めた市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る。さらに、京都府や近隣市町と連携した取組を推進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
観光客の宇治市満足度 （飲食・お土産・景観等）	69～95% （平成 23 年度）	全て 85%以上 （平成 34 年度） ※基準値（平成 23 年度時点）で満足度 85%以上の項目については、基準値以上を目標値とする。
観光客のリピーター割合	58% （平成 23 年度）	70% （平成 34 年度）

（既に先行して実施している事業）

○放ち鵜飼プロジェクト検討事業
○観光情報発信事業
○観光サイン等整備計画策定事業
○観光交通対策事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○スポーツ資源の活用などによる新しい観光の創出
○映画・テレビ・アニメなど、新たなコンテンツの活用
○観光地のバリアフリー化推進
○グラウンドゴルフ場整備事業



具体的施策

観光インバウンド推進事業

東京オリンピック・パラリンピックを見据えつつ、外国人観光客のさらなる誘客を図るため、源氏物語ミュージアムをはじめ、宇治の魅力を世界に発信する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059 人 （平成 26 年度）	6,500 人 （平成 31 年度）
源氏物語ミュージアムでの音声ガイダンス貸出件数	4,021 件 （平成 26 年度）	5,500 件 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○観光インバウンド推進事業

○源氏物語ミュージアム広報活動事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○多言語観光サイトの充実

○訪日海外プロモーションの充実

宇治茶活用事業

観光客をはじめ、来訪者等を「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、市民・茶業者とともに宇治茶でおもてなしするほか、宇治茶を巡るツアーの実施など、宇治茶を活用した事業により、宇治茶のブランド力の向上とさらなる観光誘客を図る。また、日本遺産に認定された「日本茶８００年の歴史散歩」を活かしながら、京都府や近隣市町と連携し、より効果的な取組を推進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
宇治茶を目的に宇治へ来る割合	15% （平成 23 年度）	30% （平成 34 年度）
宇治茶ガイドツアー参加者数	0 人 （平成 26 年度）	1,000 人 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○宇治茶おもてなし推進事業

○市営茶室茶道体験事業

○宇治茶巡りガイドツアー事業

○宇治茶まつり事業への支援

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○京都府の「お茶の京都」との連携推進

○「日本茶８００年の歴史散歩」を活かした広域的連携による施策の推進

具体的施策

宇治茶ブランド化事業

市内産宇治茶のブランド化を進め、確固たるものとすることで、宇治茶はもとより本市のブランド力の向上を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
宇治茶を目的に宇治へ来る割合	15% （平成 23 年度）	30% （平成 34 年度）

（既に先行して実施している事業）

○市内産宇治茶ブランド化推進事業

○六次産業化推進事業

○産業連関表策定事業

源氏物語のまちづくり等事業

本市は源氏物語宇治十帖の舞台となったまちであり、これまでから源氏物語のまちづくりを進めている。引き続き、源氏物語ミュージアムを中心に、源氏物語に関わる他市と連携した取組など、源氏物語を活かしたまちづくりを進め、本市のブランド力の向上を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
源氏物語ミュージアム来館者数	118, 377 人 （平成 26 年度）	160, 000 人 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○源氏物語ミュージアム運営事業

○宇治十帖スタンプラリー開催事業

○紫式部文学賞及び紫式部市民文化賞事業

○古典の日推進事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○源氏物語ミュージアム～誰もが親しめるミュージアム構想～



具体的施策

宇治の魅力の深化事業

（仮）宇治川太閤堤跡歴史公園の整備を進め、新たな観光資源を創出するとともに、宇治茶や宇治の歴史情報をあわせて発信することで、宇治の魅力の深掘りによる周遊観光の促進を図る。また、宇治の伝統文化を次代へ引き継ぐとともに、文化や歴史など多くの恵まれた資源の有機的な連携による、さらなる魅力の向上（深化）を目指す。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha （平成 26 年度）	520.0ha （平成 31 年）

（既に先行して実施している事業）

○（仮）宇治川太閤堤跡歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業

○宇治田楽まつり開催事業

○文化的景観保護推進事業

○宇治十帖スタンプラリー開催事業（再掲）

○古典の日推進事業（再掲）

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○源氏物語や宇治茶などの魅力的な資源の連携による、より効果的な施策実施



(2)『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』
～宇治への愛着から定住促進につなげる～

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政だけでなく市民自らが、魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図る。

数値目標	基準値	目標値
市民の宇治への愛着度	83% （平成 25 年度）	90% （平成 31 年度）
市民の定住意向	61% （平成 25 年度）	70% （平成 31 年度）
社会動態 （転入－転出数）	－656 人 （平成 26 年）	0 人 （平成 31 年）

※「市民の宇治への愛着度」及び「市民の定住意向」の基準値：平成２５年度に実施したシティプレゼンテーション手法に関する調査研究にかかる市民アンケート結果の数値。

① 基本的方向

宇治に住み続けたいという思いへとつなげるため、子どもへの「宇治学」のさらなる充実をはじめ、市民に宇治の魅力を再認識してもらう取組を進めるとともに、市民自らがふるさと宇治を創生するため、行政だけでなく市民参画・協働による魅力ある宇治市を実現するための施策を実施する。

また、誰もがいきいきと暮らすことはまちの活力を生み出すことから、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一を目指した取組を進める。



② 具体的な施策

具体的施策

市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業

魅力あるまちとなるためには、行政だけでなく市民がまちに愛着を持ち、まちづくりに参画することが重要であると考えることから、市民参画・協働によるふるさと宇治の創生を推進する。あわせて、ふるさと宇治の創生には市民の主体的な関わりが何よりも重要であるため、これらを担う人材の発掘・育成に取り組む。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
魅力発信プラットフォーム参加団体による魅力発信事業数	0 件 （平成 26 年度）	2 件 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○市民と市長の対話ミーティング事業
○まちづくり活動支援事業
○安全・安心まちづくり推進事業
○文化祭開催事業
○魅力発信プラットフォーム運営等事業（再掲）

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○市民主体の地域コミュニティづくりと担い手の発掘・育成
○福祉関連職の人材バンクの設置・マッチング



具体的施策

宇治への愛着醸成事業

宇治の子どもが宇治の魅力を知り・実感することで宇治への愛着を深めることをはじめ、魅力の再認識を通じて、すべての市民の宇治への愛着を深め、定住の促進を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
市民の定住意向	61% （平成 25 年度）	70% （平成 31 年度）
市内小学 3 年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数	0 時間 （平成 26 年度）	4 時間 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○魅力発信プラットフォーム運営等事業（再掲）
○ふるさと応援施策推進事業（再掲）
○市民観光デイ事業
○宇治学推進事業
○保育所・幼稚園・小学校での環境啓発事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○魅力発信と宇治への愛着醸成の相乗効果事業

誰もが生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業

誰もが生き生きと暮らすことはまちの活力を生み出すことから、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一に向けた取組を推進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
市民の定住意向	61% （平成 25 年度）	70% （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○健康づくり・食育推進事業
○認知症の人にやさしいまち・うじの推進
○各種介護予防事業
○ふれあい収集（ごみ収集福祉サービス）
○心身障害児通園事業
○鳳凰大学事業
○高齢者アカデミーの実施

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○福祉関連職の人材バンクの設置・マッチング（再掲）
○グラウンドゴルフ場整備事業（再掲）

具体的施策

多世代交流促進事業

地域コミュニティが希薄化するなか、世代間の交流が少なくなっている。多世代交流により、地域コミュニティの活性化や高齢者の生きがいの創出、若い世代への良き伝統の継承につなげ、宇治への愛着の醸成とふるさと宇治の創生を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
市民の地域行事への参加割合	24.9% （平成 25 年度）	30% （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○高齢者アカデミーの実施（再掲）

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○「日本版ＣＣＲＣ」構想事業

○社宅誘致・設置推進事業



(3)『まちの魅力を高める都市基盤の整備』
～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠となる。今後の新名神高速道路の開通、ＪＲ奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれる。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進する。

また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。

数値目標	基準値	目標値
滞在人口率	1.75 倍 （平成 26 年）	2.00 倍 （平成 31 年）
昼間人口比率 ※国勢調査	87.8% （平成 22 年）	90.0% （平成 32 年）

※滞在人口率：市区町村単位で滞留時間が２時間以上の人口であり、国勢調査の夜間人口に対する倍率（地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）の数値）。

※地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）：地域経済に関連するさまざまなビッグデータから、都道府県・市区町村の産業や企業の実態、観光客の流れ、人口の現状と将来等を、わかりやすく「見える化」した国が提供するシステム。

※ビッグデータ：従来のデータベース管理システムなどでは処理することが困難な巨大なデータ群。

① 基本的方向

交通環境の変化を見据え、人や物の交流を活発化させるための都市基盤の整備とともに、地域コミュニティや市民サービスの核となる公共施設の役割等を再検討し、コミュニティのつながりを高め、高齢者や障害のある人、子育て世帯等すべての人が安全・安心に暮らせるサービスを提供する。

また、暮らしに必要な施設への交通アクセスの改善、将来の鉄道網の高速化・複線化に対応した沿線駅前広場の整備や地域の魅力向上に資する都市基盤の整備を推進する。

さらに、京都府南部地域全体の発展は、本市のさらなる発展につながるため、広域的連携を視野に都市基盤のあり方を検討する。



② 具体的な施策

具体的施策

まち巡りを仕掛ける基盤づくり

（仮）宇治川太閤堤跡歴史公園の整備をはじめ、回遊型の都市基盤の整備を進めます。また、世界文化遺産等の歴史・文化資源等を活かして、楽しく歩ける宇治のまちを実現する仕組みを検討し、各商店街の取組とも協働しながら、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市民が楽しく歩くことで健康寿命を延伸し、健康長寿日本一を目指す。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
交流人口（観光入込客数）	5,201,764 人 （平成 26 年）	7,500,000 人 （平成 31 年）

（既に先行して実施している事業）

○空き家（古民家）の宿泊施設等への活用研究事業
○歴史資料館出前展示事業
○観光サイン等整備計画策定事業（再掲）
○（仮）宇治川太閤堤跡歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業（再掲）
○文化的景観保護推進事業（再掲）
○中小企業振興対策事業（商店街活性化施策）

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○宇治橋周辺地区道路整備事業
○観光地のバリアフリー化推進（再掲）

交通環境等充実事業

人・物の交流はまちを活性化させるため、新名神高速道路の開通やＪＲ奈良線高速化・複線化第二期事業などを見据えた都市基盤の整備を推進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
ＪＲ宇治駅乗客数	278 万人 （平成 25 年度）	310 万人 （平成 31 年度）
のりあい交通事業実施地区数	1 地区 （平成 26 年度）	3 地区 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○ＪＲ奈良線高速化・複線化第二期事業
○新名神高速道路関連都市基盤調査事業
○地域での交通手段確保のための取組支援
○宇治市交通バリアフリー全体構想の推進

具体的施策

公共施設アセットマネジメントの導入

公共施設は、コミュニティ活動の場として重要な役割を担う。時代に応じて求められる機能は変化しているため、市民アンケートやワークショップなどを通じ、市民ニーズを把握し、時代に即した公共施設のあり方を検討する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
公共施設等総合管理計画の策定	未策定 （平成 26 年）	策定 （平成 31 年）

（既に先行して実施している事業）

○公共施設等総合管理計画策定事業

地域コミュニティの活性化

市民主体による地域コミュニティの活性化を図るため、これらを担う人材の発掘・育成など、支援策の充実に取り組む。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
市民の地域行事への参加割合	24.9% （平成 25 年度）	30% （平成 31 年度）
自主防災組織率	69.6% （平成 26 年度）	79.0% （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○市民主体の地域コミュニティづくりと担い手の発掘・育成（再掲）



(4)『地域経済の活力づくり』 ～宇治市における安定した雇用を創出する～

東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を産み出すために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興する。

なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であることも京都府が実施した少子化要因実態調査によって確認されていることから、本市においては安定した雇用創出を図る。

数値目標	基準値	目標値
市内従業者数	56,323 人 (平成 24 年)	56,500 人 (平成 34 年)
市内総生産	5,367 億円 (平成 24 年)	5,900 億円 (平成 31 年)

※市内従業者数：平成２４年経済センサスの数値。

※市内総生産：京都府市町村民経済計算の数値。

① 基本的方向

本市に内在する地域資源を発掘し、磨くことで若い世代にもアピールできる魅力的な地域産業づくりに取り組むとともに、就業に必要な技能等の習得を支援するなど企業が求める人材の育成と雇用機会の拡充を図る。



② 具体的な施策

具体的施策

産業活性化事業

安定した雇用を創出するため、地域資源を生かした新たな産業の創出や企業の発展を支援するとともに、市内経済の構造を分析し、地域経済の好循環を促進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6 社 41 品目 （平成 26 年度）	10 社以上 60 品目以上 （平成 31 年度）
農産物の直売所数	0 箇所 （平成 26 年度）	1 箇所以上 （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○産業連関表策定事業（再掲）
○六次産業化推進事業（再掲）
○海外・国内販路開拓事業
○ベンチャー企業育成支援事業
○女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）
○新規就農者確保事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○産業連関表の分析結果を踏まえた産業振興戦略の策定・推進
○金融機関の情報力やノウハウを活かした事業者支援



台湾へのトップセールス

具体的施策

雇用促進事業

就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の市域内雇用の創出と拡充を促進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
20 歳代後半から 30 歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% （平成 22 年）	75.0% （平成 32 年）
合同企業説明会延べ参加企業数	0 社 （平成 26 年度）	20 社 （平成 28～31 年度）
非農業者の延べ就農者数	0 人 （平成 26 年度）	5 人 （平成 27～31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○女性・若者・高齢者人材育成事業
○就労支援事業
○企業立地促進助成事業
○新規就農者定着促進事業
○障害者雇用月間・週間における雇用促進の啓発
○宇治市シルバー人材センター運営助成

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○就職相談や就職フェアの開催
○地元企業見学会・交流会の開催



(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』
～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかる。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施する。

数値目標	基準値	目標値
出生数	7,557 人 （平成 22～26 年）	7,850 人 （平成 27～31 年）
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	― （平成 28 年度以降把握）	5 ポイントアップ （平成 31 年度）

① 基本的方向

合計特殊出生率が低い原因は、第一に未婚者が多いことの影響が強いとされ、少産化も原因の一つとして考えられている（京都府少子化要因実態調査）。さらに、不安定な雇用が多いことも結婚の妨げとなっていることから、結婚から子育てまでを支える体制の構築と生活の安定が必要となる。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援と、地域で子育てを支える新しい仕組みづくりに取り組むとともに、若者の安定的な雇用の確保を図り、子育てを担う若者が安心して希望する出産・育児を行うことができる環境を整備する。



② 具体的な施策

具体的施策

若い世代の就労支援事業

結婚を妨げる要因の一つとして、雇用問題があることから、これらの解消に向けて、就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
20 歳代後半から 30 歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% （平成 22 年）	75.0% （平成 32 年）

（既に先行して実施している事業）

○女性・若者・高齢者人材育成事業（再掲）

○就労支援事業（再掲）

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○就職相談や就職フェアの開催（再掲）

○地元企業見学会・交流会の開催（再掲）

結婚・出産支援事業

少子化の要因の一つとして、２０歳代後半から３０歳代の未婚率が高まっていることや少産化があることから、これらの解消に向けて、宇治で結婚・出産したいと思えるイメージ形成とそれらを実現する支援を実施する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	― （平成 28 年度以降把握）	5 ポイントアップ （平成 31 年度）

（既に先行して実施している事業）

○不妊治療補助事業

○第三子の保育料無償化の実施

○パパママスタート事業（母子健康手帳ＧＥＴ記念日）

○はじめての絵本ふれあい事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○空き家を活用した三世代近居支援事業

○婚活に対する総合的な支援（大学生やＮＰＯ法人等との協働による）

○地元特産品を活用した新生児誕生お祝い事業

具体的施策

子育て支援環境充実事業

子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、子育てに関する相談の充実や待機児童対策などの環境整備を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	― （平成 28 年度以降把握）	5 ポイントアップ （平成 31 年度）
待機児童数（国定義後） ※国定義：他に利用可能な保育所等があるにも関わらず、特定の保育所等を希望しているものや、家庭的保育等を利用しているものなどは、待機児童数に含めない。	0 人 （平成 26 年 4 月）	0 人 （平成 32 年 4 月）

（既に先行して実施している事業）

○子育て支援環境充実事業
○子育て支援総合コーディネート事業
○来庁者のこども一時預かりの実施（来庁舎子育て支援コーナー）
○地域子育て支援拠点事業
○ファミリー・サポート・センター運営事業（家事支援・宿泊支援等）
○しあわせ子育ち・子育て応援事業
○乳幼児全戸訪問事業
○第三子の保育料無償化の実施（再掲）
○小学校内での育成学級（放課後児童健全育成事業）
○病児・病後児保育事業（病院・保育所）
○子育て支援医療費支給事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○多様な働き方を導入する中小企業への支援
○子育て施策の情報発信の充実
○子育て世帯への住宅支援

具体的施策

学習環境等充実事業

宇治の未来を担う子どもを育むため、市内大学と連携した教育の実施や専門家による支援チームの設置など、学習環境の充実を図る。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
理科が「好き」な児童生徒の割合	小学校 6 年生：79.3% （京都府平均：78.8%） 中学校 3 年生：52.1% （京都府平均：55.3%） （平成 24 年度）	京都府平均以上 （平成 33 年度）
図書館の児童書蔵書冊数	94,991 冊 （平成 26 年度）	105,287 冊 （平成 32 年度）

（既に先行して実施している事業）

○学校支援チーム活動事業
○スクール・サイエンス・サポート事業
○英語指導助手設置事業
○宇治学推進事業（再掲）
○いきいき学級支援員設置事業
○図書館教育充実事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○図書に触れる環境づくり
○生活に困窮する若者への学習支援

保幼小中の連携教育推進事業

就学前教育の充実と小・中学校の連携を図り、つまずきのない教育を支援する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
中学校入学に対する不安割合	小学校 6 年生：34.1% 中学校 1 年生：28.1% （平成 26 年度）	小学校 6 年生：30%以下 中学校 1 年生：25%以下 （平成 31 年度）
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	全校実施 （平成 26 年度）	全校実施 （平成 33 年度）

（既に先行して実施している事業）

○小中一貫教育推進事業
○保幼小連携事業

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

○保幼小中（教育・福祉）の連携強化

具体的施策

地域等協働子育て環境充実事業

子育てを担う世代が安心して育児ができるよう、育友会・ＰＴＡをはじめ、青少年健全育成協議会等の団体や、地域での取組などと協働し、地域で子育てを支える仕組みを構築する。

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

指標	基準値	目標値
家庭学習の定着度の割合	小学校 6 年生：52.9% 中学校 3 年生：63.0% （平成 26 年度）	小学校 6 年生：60%以上 中学校 3 年生：65%以上 （平成 33 年度）
児童生徒が地域活動に参加した割合	小学校：63.3% （京都府平均：71.4%） 中学校：33.5% （京都府平均：42.9%） （平成 26 年度）	京都府平均以上 （平成 33 年度）

（既に先行して実施している事業）

○地域子育てひろば支援事業

○放課後子ども教室支援事業

○家庭・地域の教育力向上検討事業

○心と学びのパートナー派遣事業

○地域の見守り活動（スクールサポーター・キッズサポーター・見守り隊など）

（基本目標達成に向けて今後必要な事業）

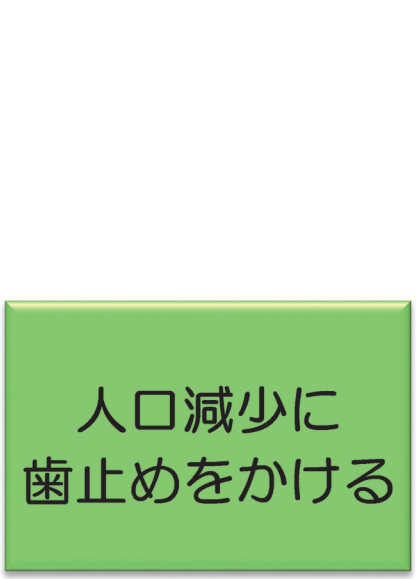
○福祉関連職の人材バンクの設置・マッチング（再掲）



げんきひろば

参考資料

1．人口減少に歯止めをかける　主な具体的施策





（主な具体的施策）

- 結婚・出産支援
- 子育て支援環境の充実
- 地域が協働で子育て環境を整備
- 雇用促進・就労支援
- 宇治への愛着醸成
- ふるさと宇治創生

（主な事業）

（既に先行して実施している事業）
○不妊治療補助事業
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○空き家を活用した三世代近居支援事業
○婚活に対する総合的な支援

（既に先行して実施している事業）
○子育て支援総合コーディネート事業
○地域子育て支援拠点事業
○第三子の保育料無償化の実施
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○子育て施策の情報発信の充実
○子育て世帯への住宅支援

（既に先行して実施している事業）
○地域子育てひろば支援事業
○放課後子ども教室支援事業
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○福祉関連職の人材バンクの設置・マッチング

（既に先行して実施している事業）
○女性・若者・高齢者人材育成事業
○新規就農者定着促進事業
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○就職相談や就職フェアの開催
○金融機関の情報力やノウハウを活かした
事業者支援

（既に先行して実施している事業）
○魅力発信プラットフォーム運営等事業
○ふるさと応援施策推進事業
○宇治学推進事業
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○魅力発信と宇治への愛着醸成の相乗効果事業

（既に先行して実施している事業）
○市民と市長の対話ミーティング事業
○まちづくり活動支援事業
○安全・安心まちづくり推進事業
（基本目標達成に向けて今後必要な事業）
○市民主体の地域コミュニティづくりと
担い手の発掘・育成

※総合戦略で掲げた５つの基本目標の実現により、人口減少に歯止めをかけるものであるが、ここでは、人口減少に歯止めをかけるための自然減少の抑制及び社会減少の解消の視点から、主な具体的施策等を例示し、人口減少に歯止めをかける仕組みをイメージ化したものである。

２．総合戦略の実現・推進に向けて

（１）総合戦略の実現・推進に向けて

人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した総合戦略を実現・推進するためには、行政においては、これまでの人口増をベースとした行政運営から人口減を見据えた行政運営への意識改革とともに、国依存ではなく自発・自立的な行政運営が必要となる。一方で、これらを実現・推進するためには、行政だけでは不可能であり、市民をはじめ、ＮＰＯ等の団体や事業者など宇治に関わるすべての人々の協力が必要となる。

したがって、総合戦略の実現・推進に向けては、行政はもちろんのこと、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々の参画・協働、パートナーシップにより、魅力ある宇治を築き、持続的に発展するまちを目指し、取組を進める必要がある。



（２）客観的な効果検証の実施

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、ＰＤＣＡサイクルにより、総合戦略の実現性を高める。

さらに、効果検証にあたっては、外部有識者等を含む検証機関を設置し、指標の達成度の検証とともに、多角的な視点で意見を求め、効果検証の客観性を担保する。

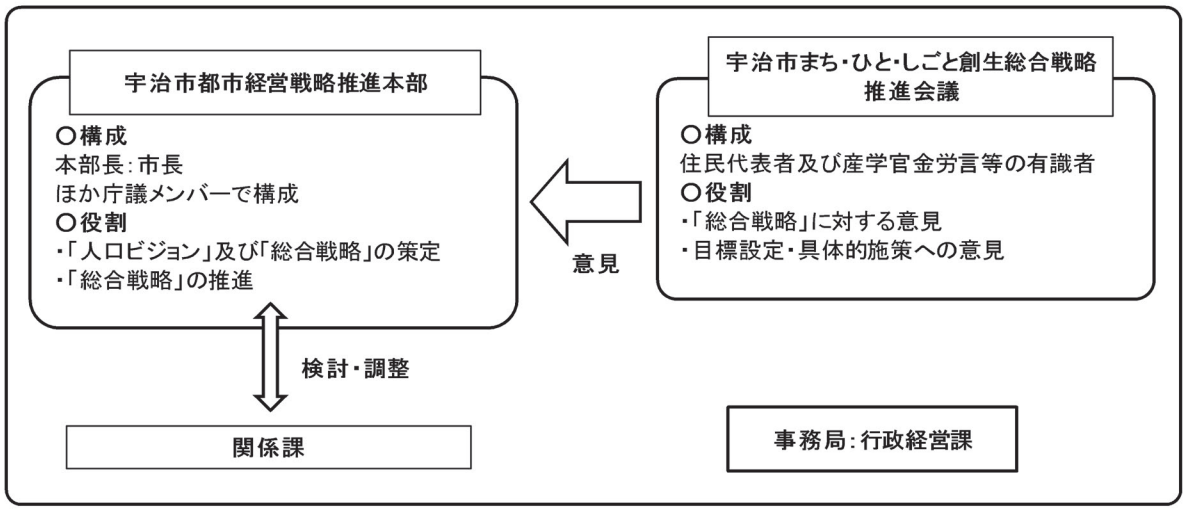
※ＰＤＣＡサイクル：Ｐｌａｎ（計画）、Ｄｏ（実施）、Ｃｈｅｃｋ（評価）、Ａｃｔｉｏｎ（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

Ⅱ.宇治市人口ビジョン及び宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過等

１．総合戦略等策定体制

総合戦略等の策定にあたっては、総合戦略の実効性を高めるため、住民代表者や産学官金労言等で構成する宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を設置し、幅広い意見を聴取・反映させながら、策定しました。

また、庁内においては、全庁を挙げて取り組むため、宇治市都市経営戦略推進本部を設置し、組織横断的に策定を進めました。



２．総合戦略等策定の主な経過

年月日	事項	内容
2015 年 (平成 27 年) 2 月 13 日	宇治市都市経営戦略推進本部会議（第 1 回）	・宇治市都市経営戦略推進本部の設置
4 月 10 日	市議会総務常任委員会	・総合戦略等の策定について
4 月 15 日	市民公募委員公募（～4 月 28 日）	
6 月　1 日	宇治市都市経営戦略推進本部会議（第 2 回）	・総合戦略等概要について ・宇治市人口動向について ・市民アンケート調査実施について
6 月　2 日	宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（第 1 回）	・正副委員長の選出 ・総合戦略等概要について ・宇治市人口動向について ・市民アンケート調査実施について

年月日	事項	内容
6月 3日	市議会総務常任委員会	・総合戦略等概要について ・宇治市人口動向について ・市民アンケート調査実施について
7月21日	宇治市都市経営戦略推進本部会議（第3回）	・市民アンケート調査結果について ・人口ビジョン、総合戦略（策定に向けて）について
8月 4日	宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（第2回）	・市民アンケート調査結果について ・人口ビジョン、総合戦略（策定に向けて） について
8月 6日	市議会総務常任委員会	・市民アンケート調査結果について ・人口ビジョン、総合戦略（策定に向けて）について
9月 2日	市議会総務常任委員会	・人口ビジョン、総合戦略（初案）策定に向けた意見交換
9月 3日 9月 8日	企業ヒアリングの実施	企業数4社
9月16日	宇治市都市経営戦略推進本部会議（第4回）	・人口ビジョン、総合戦略（初案）について
9月26日	宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（第3回）	・人口ビジョン、総合戦略（初案）について
10月 1日	市議会総務常任委員会	・人口ビジョン、総合戦略（初案）について ・パブリックコメント実施について
10月 5日	パブリックコメントの実施（～11月4日）	意見者数5人　意見数24件
10月 5日	企業アンケートの実施（～11月4日）	回答企業数9社
11月12日	宇治市都市経営戦略推進本部会議（第5回）	・人口ビジョン、総合戦略（最終案）について ・パブリックコメントの結果について
11月13日	市議会総務常任委員会	・パブリックコメント結果について
11月26日	宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（第4回）	・人口ビジョン、総合戦略（最終案）について ・パブリックコメント結果について

年月日	事項	内容
11 月 30 日	市議会総務常任委員会	・人口ビジョン、総合戦略（最終案）について
12 月　3 日	庁議	・人口ビジョン、総合戦略の決定
12 月 25 日	市議会	・「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の議決を求めるについて」の議決

３．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要項

（目的及び設置）

第１条　人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施による持続的に発展するまちを目指して策定する宇治市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）及び宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）について、有識者等の幅広い意見を反映するため、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

（担任事項）

第２条　推進会議は、次の各号に規定する事項について、意見の交換及び調整を行う。

⑴　人口ビジョンの策定に係る検討に関すること

⑵　総合戦略の策定に係る検討に関すること

⑶　その他人口ビジョン及び総合戦略に関し必要な事項

（組織）

第３条　推進会議は、委員１５人以内で組織する。

２　委員は、次の各号に規定する者のうちから市長が委嘱する。

⑴　学識経験を有する者

⑵　関係団体の役職員

⑶　公募により選出された者

⑷　その他市長が適当と認める者

（任期）

第４条　委員の任期は、平成２８年３月３１日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第５条　推進会議に委員長及び副委員長を置く。
２　委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
３　委員長は、推進会議を代表し、会務を総理する。
４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）
第６条　会議は、必要に応じて委員長が召集し、委員長がその議長となる。
２　会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

（意見の聴取等）
第７条　委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（庶務）
第８条　推進会議の庶務は、政策経営部行政経営課において処理する。

（委任）
第９条　この規定に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則
１　この要項は、平成２７年４月１日から施行する。
２　この要項による最初の会議は、第６条第１項の規定にかかわらず、市長が召集する。

４．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員名簿

	氏名	役職等
1	多田（ただ）　重光（しげみつ）	公益社団法人宇治市観光協会 専務理事兼事務局長
2	○ 長谷川（はせがわ）　節穂（せつほ）	宇治商工会議所 専務理事
3	安藤（あんどう）　和彦（かずひこ）	京都文教短期大学 教授
4	◎ 真山（まやま）　達志（たつし）	同志社大学 副学長
5	田中（たなか）　準一（じゅんいち）	京都府山城広域振興局 局長
6	岡田（おかだ）　寛子（ひろこ）	株式会社京都銀行 公務部長
7	西村（にしむら）　徹也（てつや）	連合京都南山城地域協議会 事務局長
8	赤坂（あかさか）　真理（まり）	作家 第 23 回紫式部文学賞受賞者
9	有賀（ありが）　美砂（みさ）	京都新聞社洛西総局 局長
10	髙田（たかた）　悦子（えつこ）	特定非営利活動法人 働きたいおんなたちのネットワーク 子育て事業担当リーダー
11	牧瀬（まきせ）　稔（みのる）	一般財団法人地域開発研究所　上席主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科　兼任講師
12	寺川（てらかわ）　徹（とおる）	市民公募委員
13	山口（やまぐち）　万紀（まき）	市民公募委員

（敬称略、◎委員長、○副委員長、役職等：平成 27 年 12 月 1 日現在）

５．宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員からのコメント

総合戦略の策定に参画させていただき、ありがとうございました。平成３１年度まで５つの基本目標の実現に向けて、宇治の魅力を活かした展開を、行政や市民をはじめ関係諸団体としっかり取り組む所存です。

公益社団法人宇治市観光協会　専務理事兼事務局長　**多田　重光**

各界委員の皆様とともに、宇治市の総合戦略策定に携われ光栄に思います。今後は、関係諸団体と連携して具体的に諸事業を推進し、総合戦略の実現に向けて産業界の役割を全うしていく所存です。

宇治商工会議所　専務理事　**長谷川　節穂**

今後は、いかに総合戦略で掲げた施策を実現するかが重要となります。そのためには、地方創生を担う人材の育成・確保が必要であり、京都・宇治で育った福祉人材を宇治市で働いてもらう方策がいると思います。私も、大学教員として人材育成の観点から地方創生に寄与できればと考えています。

京都文教短期大学　教授　**安藤　和彦**

宇治市の総合戦略の特徴は、総合戦略で何を目指そうとしているか、また様々な取組の結果として生み出される効果は何かを分かりやすく説明しているところです。当たり前のことなのですが、結構、珍しいまとめ方です。その意味で、参考資料にも注目していただきたいところです。

同志社大学　副学長　**真山　達志**

人口減少と少子・高齢化が進展する中で、地域の特性に応じた新たな自治の展開が求められています。宇治には素晴らしい資源があり、こうした資源を活かして、市民の協働と幅広い連携で、新しい宇治を創っていく、これが今回の創生戦略だと思います。未来に向かって、一歩一歩進んでいきましょう。

京都府山城広域振興局　局長　**田中　準一**

市民の皆様の思いの詰まったこの総合戦略は、これからが本番です。「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念とする弊行は、金融ノウハウと地方銀行ならではのネットワークを活かし、その実現に向け積極的に参画して参ります。

株式会社京都銀行　公務部長　**岡田　寛子**

総合戦略の策定に参画させていただき、ありがとうございました。労働者の声を直接聞いていると、結婚・出産・子育てにとって良質な雇用は重要な要素です。ここ数年雇用は増えていますが、正社員は減っており、良質な雇用の創設に向けて、連合として活動していきたいと思います。また、一つの自治体だけでなく、近隣の自治体・京都府などと様々な情報を共有することによって、良質な雇用が地域経済を活性化し、豊かな宇治になるよう願います。

連合京都南山城地域協議会　事務局長　**西村　徹也**

「イ」ンフラありき」ではなく、「意識ありき」だと思います。『結婚して子供をつくる人たちを応援・優遇します』は、聞こえはいいけれど、その意識こそに息苦しさをおぼえる人たちを多く生むでしょう。ライフスタイルや家族のあり方は多様になり、元には戻らない。「子供はコミュニティで育てるもの」くらいの気概をコミュニティが持ち、子供を持たない人も「子育て」に参加できるくらいのまちにすれば、子供を持つ人たちは楽になり、持たない人たちも楽しく充実するのではないでしょうか。人口減は仕方ない。一家族であっぷあっぷの家族が膨大に在るのも、仕方ない。仕方ないところから始めて、「家族」のあり方を拡大したい。他者の痛みも喜びも分かち合えるように。それは、まずはひとりひとりの意識の中にあります。簡単なようで難しい、そんなことを考えています。「教育」がひとつの鍵になる気がします。誰もが一度は教師になるシステムがあれば（誰でも何かを教えられる。反面教師だとしても、人間の幅を見せられる。）、教えるほうも教えられるほうも、見える世界がかわり、ずいぶん風通しがよくならないかと思います。

作家　第23回紫式部文学賞受賞者　**赤坂　真理**

地域創生の道筋を考える時、大切なのは内発性だと思います。国から与えられたお題“人口をどう増やすか”の打開策を、観光客に求める自治体が多いようですが、上から網をかぶせるような施策ではなく、足元を掘り下げ、そこに立脚した施策であるべきだと考えます。総合戦略の５つの基本目標のうち、「市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生」がけん引役となって、他の４つを引っ張る。そんなまちづくりの形が生まれることを願っています。

京都新聞社洛西総局　局長　**有賀　美砂**

今は、結婚→妊娠→出産という従来の枠組みの中で総合戦略の策定を考えているが、今後は「産む、産まないの選択」「シングルで出産」「さまざまな形の家族」など、柔軟な個々の生き方を尊重し、かつ地域で親や家庭をまるごとサポートすることが必要です。今後の事業展開に期待します。

特定非営利活動法人働きたいおんなたちのﾈｯﾄﾜｰｸ　子育て事業担当ﾘｰﾀﾞｰ　**髙田　悦子**

国が進めた地方創生を生かすも殺すも、宇治市次第と思います。宇治市の総合戦略は、現時点では、いい感じで進みそうな予感があります。このまま成功の軌道に乗っていただきたい。地方創生を契機に、宇治市を大きく変えていただきたいと勝手に思っています。

一般財団法人　地域開発研究所　上席主任研究員　**牧瀬　稔**

市民公募委員として会議に参加する機会を得て、市政の一端を垣間見ることができ、とてもためになりました。今後、今回策定された総合戦略がひとつずつ実現されることを一市民として応援したいと思います。

市民公募委員　**寺川　徹**

それぞれの立場から真摯に自由闊達な意見交換がなされる良い場であったこと、そして、その一員に加えていただいたことに感謝申し上げます。今後は、宇治市の発展に向けて、観光分野における京都市との連携への取組に期待したいと思います。

市民公募委員　**山口　万紀**

宇治市人口ビジョン
宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略
発　行：平成２８年３月
発行者：宇治市　政策経営部　行政経営課
〒６１１－８５０１　京都府宇治市宇治琵琶３３番地
電　話：０７７４－２１－１５８４



宇治市宣伝大使　ちはや姫